

有価証券報告書

(証券取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度	自	平成16年4月1日
第117期	至	平成17年3月31日

 **高島株式会社**

(401006)

目次

頁

表紙	
第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 沿革	3
3. 事業の内容	4
4. 関係会社の状況	6
5. 従業員の状況	7
第2 事業の状況	8
1. 業績等の概要	8
2. 販売及び仕入の状況	10
3. 対処すべき課題	12
4. 事業等のリスク	13
5. 経営上の重要な契約等	13
6. 研究開発活動	13
7. 財政状態及び経営成績の分析	14
第3 設備の状況	17
1. 設備投資等の概要	17
2. 主要な設備の状況	17
3. 設備の新設、除却等の計画	17
第4 提出会社の状況	18
1. 株式等の状況	18
(1) 株式の総数等	18
(2) 新株予約権等の状況	18
(3) 発行済株式総数、資本金等の推移	18
(4) 所有者別状況	18
(5) 大株主の状況	19
(6) 議決権の状況	19
(7) ストックオプション制度の内容	20
2. 自己株式の取得等の状況	20
3. 配当政策	20
4. 株価の推移	20
5. 役員の状況	21
6. コーポレート・ガバナンスの状況	25
第5 経理の状況	27
1. 連結財務諸表等	28
(1) 連結財務諸表	28
(2) その他	50
2. 財務諸表等	51
(1) 財務諸表	51
(2) 主な資産及び負債の内容	68
(3) その他	71
第6 提出会社の株式事務の概要	72
第7 提出会社の参考情報	73
1. 提出会社の親会社等の情報	73
2. その他の参考情報	73
第二部 提出会社の保証会社等の情報	74

[監査報告書]

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	証券取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成17年6月30日
【事業年度】	第117期（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）
【会社名】	高島株式会社
【英訳名】	TAKASHIMA & CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 高島 幸一
【本店の所在の場所】	東京都中央区銀座1丁目15番11号
【電話番号】	(03)3567局0755番
【事務連絡者氏名】	経理ユニットマネージャー 山田 陽
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区銀座1丁目15番11号
【電話番号】	(03)3567局0755番
【事務連絡者氏名】	経理ユニットマネージャー 山田 陽
【縦覧に供する場所】	高島株式会社大阪支店 (大阪市中央区本町3丁目1番15号) 高島株式会社名古屋支店 (名古屋市中区栄5丁目26番39号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第 113 期	第 114 期	第 115 期	第 116 期	第 117 期
決算年月	平成13年3月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月
売上高 (百万円)	93,722	84,320	80,469	84,247	86,309
経常損益 (百万円)	813	326	264	567	538
当期純損益(は損失) (百万円)	217	925	1,156	531	581
純資産額 (百万円)	7,412	6,938	5,551	7,398	7,786
総資産額 (百万円)	44,540	38,342	34,996	39,231	38,770
1株当たり純資産額 (円)	162.39	152.04	121.82	162.50	171.23
1株当たり当期純損益(は損失) (円)	4.77	20.27	25.36	11.66	12.77
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	16.6	18.1	15.9	18.9	20.1
自己資本利益率 (%)	3.0	12.9	18.5	8.2	7.7
株価収益率 (倍)	26.83	5.23	2.88	21.18	24.82
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	663	857	2,287	1,453	505
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	8	678	27	734	40
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	7	70	16	1,084	491
現金及び現金同等物の期 末残高 (百万円)	3,831	3,948	1,631	1,973	2,051
従業員数 (人)	421	393	369	371	370

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第 113 期	第 114 期	第 115 期	第 116 期	第 117 期
決算年月	平成13年3月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月
売上高 (百万円)	89,135	80,341	76,876	80,355	81,944
経常損益 (百万円)	677	317	334	521	574
当期純損益(は損失) (百万円)	157	929	1,207	517	532
資本金 (百万円)	3,801	3,801	3,801	3,801	3,801
発行済株式総数 (千株)	45,646	45,646	45,646	45,646	45,646
純資産額 (百万円)	7,832	7,341	5,917	7,773	8,110
総資産額 (百万円)	43,571	37,494	33,974	38,253	37,775
1株当たり純資産額 (円)	171.59	160.89	129.85	170.74	178.34
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額) (円)	1.5 (-)	- (-)	- (-)	2.5 (-)	4.0 (-)
1株当たり当期純損益 (は損失) (円)	3.45	20.36	26.48	11.35	11.70
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	18.0	19.6	17.4	20.3	21.5
自己資本利益率 (%)	2.0	12.2	18.2	7.6	6.7
株価収益率 (倍)	37.10	5.21	2.76	21.76	27.09
配当性向 (%)	43.5	-	-	22.0	34.2
従業員数 (人)	342	313	301	289	275

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

3. 平成14年3月期より自己株式を資本に対する控除項目としており、また、1株当たり純資産額、1株当たり当期純損益金額の各数値は発行済株式総数から自己株式数を控除して計算しております。

2【沿革】

年月	主な沿革
大正4年10月	同月1日に、故高島幸太吉氏が、資本金1万円をもって合名会社高島屋商店を創立し、主として繊維製品販売を開始。
昭和6年12月	資本金50万円をもって株式会社高島屋商店に組織変更。
昭和7年3月	大阪営業所を開設（昭和13年9月支店登記）。
昭和8年12月	東京赤羽に縫製工場を設置。
昭和14年7月	高島屋工業株式会社と商号変更。
昭和24年5月	当社株式を東京証券取引所に上場。
昭和24年10月	高島株式会社と商号変更。
昭和35年3月	名古屋営業所を開設（昭和45年4月支店登記）。
昭和36年10月	札幌営業所を開設（昭和51年4月北海道営業所と改名）。
昭和37年2月	福岡営業所を開設（昭和51年4月九州営業所と改名）。
昭和39年2月	本社社屋竣工。
昭和39年8月	建設業法により東京都知事登録(ち)第31567号の登録を完了。
昭和42年6月	明正興産(株)（現連結子会社）を設立（損害保険代理業、不動産の販売等）。
昭和44年11月	宅地建物取引業法により宅地建物取引業者として建設大臣免許(1)第166号を取得（以後3年ごとに免許更新。平成8年より5年ごとに免許更新）。
昭和47年10月	(株)ハイランド（現連結子会社）を設立（縫製加工、繊維二次製品の販売等）（当社縫製工場部門を分離独立）。
昭和48年6月	TAKASHIMA U.S.A., INC.（現連結子会社）を設立（産業用資材繊維、衣料品他の販売等）。
昭和48年9月	建設業法の改正に伴い、建設大臣許可（特-48）第1635号を取得（以後3年ごとに許可更新。平成6年より5年ごとに許可更新）。
昭和48年12月	名古屋支店社屋竣工（タカシマ名古屋ビル）。
昭和51年10月	東北（仙台）、中国（広島）各営業所を開設。
平成元年8月	アイコン(株)（現連結子会社）の全株式を取得（電子部品の販売等）。
平成3年2月	TAKASHIMA SINGAPORE(PTE)LTD.（現連結子会社）を設立（電子部品の販売等）。
平成5年9月	TAK(HONG KONG)LTD.（現連結子会社）を設立（電子部品の販売等）。
平成13年2月	TAKASHIMA PACKAGING KOREA CO.,LTD.（現連結子会社）を設立（物流資材の加工・販売等）。
平成14年12月	上海駐在員事務所を設立。
平成16年1月	I S O 14001認証取得（国内全事業所）。
平成16年4月	T A K グリーンサービス(株)（現連結子会社）を設立（住宅用省エネルギー機器の販売）。
平成16年10月	タカシマパッケージングジャパン(株)（現連結子会社）を設立（物流資材の製造・販売）。

3【事業の内容】

当社グループは高島株式会社（当社）及び子会社11社、関連会社4社より構成されており、事業は、各種商品の国内取引及び海外輸出入を主要業務とし、その他関連する商品の縫製加工や、企画・設計・施工・管理、サービスの提供など、多角的な事業を展開しております。

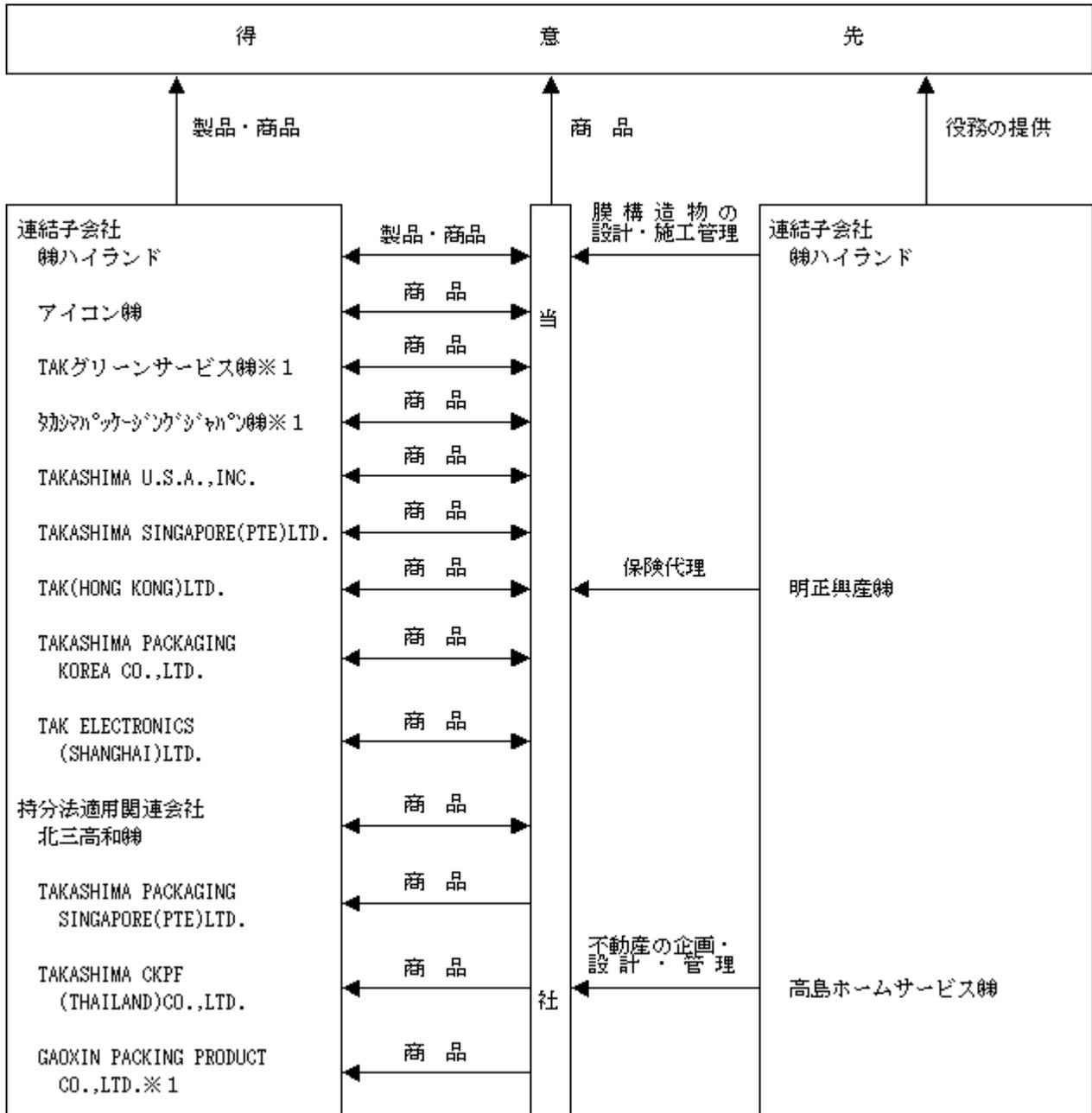
事業内容と当社及び関係会社の当該事業にかかわる位置付けは、次のとおりであります。

事業の名称	会社名	
	国内	海外
建材・グリーン関連事業	当社、 高島ホームサービス(株) TAKグリーンサービス(株) 1 (会社総数3社)	TAKASHIMA U.S.A., INC. TAKASHIMA SINGAPORE (PTE)LTD.
快適環境関連事業	当社 (会社総数1社)	TAK(HONG KONG)LTD. TAKASHIMA PACKAGING KOREA CO.,LTD.
カスタマイゼーション関連事業	当社、 (株)ハイランド (会社総数2社)	TAK ELECTRONICS (SHANGHAI)LTD.
i - ソリューション関連事業	当社、 アイコン(株)、 (株)ハイランド、 タカシマパッケージングジャパン(株) 1 北三高和(株) (会社総数5社)	GAOXIN PACKING PRODUCT CO.,LTD. 1 TAKASHIMA PACKAGING SINGAPORE(PTE)LTD.
ライフスタイル関連事業	当社、 明正興産(株) (会社総数2社)	TAKASHIMA CKPF (THAILAND)CO.,LTD. (会社総数8社)

連結子会社 持分法適用関連会社

- 1 . TAKグリーンサービス(株)、タカシマパッケージングジャパン(株)、及びGAOXIN PACKING PRODUCT CO.,LTD.は、当連結会計年度に新規設立されたものであります。

事業の系統図は次のとおりであります。



1 . TAKグリーンサービス(株)、タカシマパッケージングジャパン(株)、及びGAOXIN PACKING PRODUCT CO.,LTD.は、当連結会計年度に新規設立されたものであります。

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
連結子会社 (株)ハイランド	東京都文京区	60	繊維製品の加工・販売 膜構造物の設計・施工管理	100	製品・商品の販売・仕入 及び加工 膜構造物の設計・施工管理 役員の兼任 設備の賃貸借 資金援助
アイコン(株)	東京都八王子市	40	電子部品、電子機器の販売	100	商品の販売・仕入 役員の兼任
明正興産(株)	東京都中央区	20	損害保険・生命保険	100	保険代理 役員の兼任
高島ホームサービス(株)	東京都中央区	19	建築物の営繕と別荘地の管理 不動産総合コンサルタント	100	不動産の企画・設計・管理 役員の兼任
TAKグリーンサービス(株)	福岡市中央区	20	太陽光発電システムの販売	85	商品の販売・仕入 役員の兼任
タカシマパッケージング ジャパン(株)	東京都中央区	50	物流資材の加工・販売	90	商品の販売・仕入 役員の兼任
TAKASHIMA U.S.A., INC.	アメリカ合衆国 カリフォルニア州	300 千米ドル	衣料品、繊維製品の販売	100	商品の販売・仕入 役員の兼任
TAKASHIMA SINGAPORE(PTE) LTD.	シンガポール	400 千シンガポールドル	電子部品、電子機器の販売	100	商品の販売・仕入 役員の兼任
TAK(HONG KONG)LTD.	中華人民共和国 香港	2,000 千香港ドル	電子部品、電子機器、衣 料品の販売	100 (0.1)	商品の販売・仕入 役員の兼任
TAKASHIMA PACKAGING KOREA CO.,LTD.	大韓民国ソウル	200,000 千韓国ウォン	物流資材の加工・販売	75	商品の販売 役員の兼任
TAK ELECTRONICS (SHANGHAI)LTD.	中華人民共和国 上海	1,655 千中国元	電子部品、電子機器の販売	100 (100)	商品の販売 役員の兼任
持分法適用関連会社 北三高和(株)	札幌市中央区	10	繊維等の加工・販売	30	商品の販売・仕入 設備の賃貸 役員の兼任
TAKASHIMA PACKAGING SINGAPORE(PTE)LTD.	シンガポール	1,800 千シンガポールドル	物流資材の加工・販売	35	商品の販売 役員の兼任
TAKASHIMA CKPF (THAILAND) CO.,LTD.	タイ バンコク	10,000 千タイバーツ	物流資材の加工・販売	26	商品の販売 役員の兼任
GAOXIN PACKING PRODUCT CO.,LTD.	中華人民共和国 上海	1,700 千中国元	物流資材の加工・販売	49	商品の販売 役員の兼任

(注) 1. 上記はいずれも特定子会社に該当しません。

2. 「議決権の所有割合」欄の(内書)は間接所有であります。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成17年3月31日現在

事業の名称	従業員数(人)
建材・グリーン関連事業	80
快適環境関連事業	47
カスタマイゼーション関連事業	29
i - ソリューション関連事業	111
ライフスタイル関連事業	21
全社(共通)	82
合計	370

(注) 1. 従業員数は就業人員であります。また、臨時雇用者数は、総数が従業員数の100分の10未満であるため、その記載を省略しております。

2. 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定の事業に区分できない管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成17年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
275	42.3	18.9	6,768,173

(注) 1. 従業員数は就業人員であります。また、臨時雇用者数は、総数が従業員数の100分の10未満であるため、その記載を省略しております。

2. 平均年間給与(税込)は、基準外賃金及び賞与が含まれております。

(3) 労働組合の状況

当社の労働組合は高島労働組合と称し、組合員数は平成17年3月31日現在で178人であります。

同組合と会社との関係は、安定しており、記載すべき重要な事項はありません。

連結子会社の労働組合はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当連結会計年度のわが国経済は、米国・アジア経済の拡大による世界経済の回復に伴い、企業収益の改善や設備投資の増加など、回復基調で推移してまいりました。当連結会計年度の後半には原油価格の高騰やIT・デジタル関連資材の在庫調整などの影響がありましたが、個人消費にも持ち直しが見られる分野などもあり景気全般は堅調さを維持いたしました。

このような状況の中、当社グループにおきましては前連結会計年度よりスタートいたしました「再創業」の2年目として、さらに変革のスピードアップを図り、強固な経営基盤づくりを促進してまいりました。「オリジナルな発想を活かし、高島ならではの方法で世の中に役立つ」ことを目指し、EGR(Excellent GENBA Response®・卓越した現場対応)を継続して推進するとともに、「オブジェクティブ&ゴール」の手法を導入し、目標の明確化と着実な行動の実践を進め、ゴールの達成に取り組んでまいりました。また、当連結会計年度は子会社2社を設立し、多角機能提供ネットワークの充実・強化を進めてまいりました。さらに、コンピテンシーモデルを運用し個々の人材育成による組織力の強化を図ってまいりました。

その結果、当社グループの当連結会計年度の売上高は 863億円(前連結会計年度比2.4%増)、経常利益538百万円(前連結会計年度比5.2%減)、当期純利益581百万円(前連結会計年度比9.4%増)を計上し、売上高と当期純利益において、前連結会計年度を上回ることができました。

当連結会計年度の事業別営業概況は次のとおりであります。

建材・グリーン関連事業(前連結会計年度比伸び率 7.6%)

- ・工場・倉庫・商業ビル向け窯業系建材は、比較的堅調な設備投資を背景に、首都圏・中部圏・関西圏で建設物件を積極的に取り込むことにより、売上増となりました。
- ・建築用基礎杭は低廃土・低騒音などの環境配慮型の高機能商品が順調に販売推移いたしました。
- ・住宅向け窯業系建材は、ほぼ横ばいに推移いたしました。有力ビルダーを対象にユーザーニーズに対応した複合的なソリューション提案を推進し、今後の進展の足がかりをつかむことができました。
- ・太陽光発電システムは、オール電化の総合的提案や産業用途の拡販により大幅に売上を伸ばすことができました。また販売組織を更に拡充するとともに、子会社“TAKグリーンサービス㈱”を設立し、事業強化を図りました。

快適環境関連事業(前連結会計年度比伸び率 6.1%)

- ・住宅分野では、外断熱需要の増加や加工・配送機能の改善が功を奏し堅調に推移いたしました。建築分野の競争激化により、全体として売上が減少いたしました。
- ・人工大理石における新規用途及び販売ルートの開拓が進みました。
- ・住宅用床材における拡販は順調に推移いたしました。マンション向け高級オプション製品の需要減などから売上は減少いたしました。

カスタマイゼーション関連事業(前連結会計年度比伸び率 42.7%)(注)

- ・鉄道車輛用部材は、加工技術を生かし海外向けにおいて順調に受注・納入することができました。
- ・被服関係は受注減により売上減となりました。
- ・テント倉庫は需要の増加傾向のなか、物件情報網を活用し、大きく売上を伸ばすことができました。
- ・市場開拓中のシステム建築においては実績をつくることができました。

(注)フラットパネル製品関係(液晶テレビ用拡散板・液晶モニターなど)は、市場におけるシナジーをさらに高めるために、当連結会計年度よりi-ソリューション関連事業に移管いたしました。

(前連結会計年度売上高 3,591百万円 当連結会計年度売上高 4,290百万円)

i - ソリューション関連事業（前連結会計年度比伸び率 28.6%）

- ・工業用資材分野における新規提案が採用されたことで、売上増となりました。
- ・包装設計や複合加工機能を生かした物流改善提案が受け入れられ、液晶・PDP向けの資材が大きく売上を伸ばしました。
- ・“旭化成ライフ&リビング株式会社”より一部発泡プラスチック製品の営業譲渡を受けるとともに、加工・販売体制を強化するため“タカシマパッケージングジャパン株式会社”を設立し、加工・販売体制を強化いたしました。
- ・デジタルカメラ分野では生産調整の影響を受けて、売上の減少を余儀なくされましたが新規用途部品の販売によりカバーし、全体として売上を伸ばすことができました。

ライフスタイル関連事業（前連結会計年度比伸び率 10.3%）

- ・アパレル関連は、量販店向け新規ブランドの企画提案の進展や海外生産品の販売増など堅調に推移しました。
- ・靴・鞆資材は国内生産の減少や一部商品の販売中止により、売上減となりました。
- ・アメニティ商品は収益性の高い分野への販売シフトを進めましたが、不採算分野からの撤退により売上減となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、2,051百万円で前連結会計年度末と比べ77百万円の増加（新規連結に伴う増加20百万円を含む）となりました。

当連結会計年度において営業活動における資金の増加は505百万円（前連結会計年度は1,453百万円の減少）となりました。主な要因は、収益の確保ができ、また、従来より進めてきました総資産圧縮のための手形売却をさらに進めたことによるものであります。

投資活動における資金の増加は40百万円（前連結会計年度は734百万円の増加）となりました。これは金型取得及び名古屋支店ビル改装等に伴う有形固定資産の支出による減少と、投資有価証券の売却による増加の差額であります。

財務活動における資金の減少は491百万円（前連結会計年度は1,084百万円の増加）となりました。これは長期借入金の返済及び配当金支払いによるものであります。

2【販売及び仕入の状況】

(1) 販売実績

当連結会計年度における当社グループの販売実績を事業部別に示すと次のとおりであります。

事業の名称	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	前年同期比(%)
建材・グリーン関連事業(百万円)	34,795	107.6
快適環境関連事業(百万円)	11,716	93.9
カスタマイゼーション関連事業(百万円)	4,987	57.3
i - ソリューション関連事業(百万円)	23,928	128.6
ライフスタイル関連事業(百万円)	10,880	89.7
合計	86,309	102.4

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 当連結会計年度において、前連結会計年度はカスタマイゼーション関連事業に含まれていたフラットパネル製品(液晶テレビ用拡散板・液晶モニターなど)をi - ソリューション関連事業に移管しております。なお、フラットパネルの当連結会計年度の売上高は4,290百万円、前連結会計年度の売上高は3,591百万円となります。

当連結会計年度の事業別区分に従って編成した前連結会計年度販売実績を当連結会計年度の事業部別販売実績と比較したものは次のとおりであります。

事業の名称	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	前年同期比(%)
建材・グリーン関連事業(百万円)	34,795	107.6
快適環境関連事業(百万円)	11,716	93.9
カスタマイゼーション関連事業(百万円)	4,987	97.6
i - ソリューション関連事業(百万円)	23,928	107.8
ライフスタイル関連事業(百万円)	10,880	89.7
合計	86,309	102.4

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

前連結会計年度の販売実績を移管後の事業部別に示すと次のとおりであります。

事業の名称	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
建材・グリーン関連事業(百万円)	32,326
快適環境関連事業(百万円)	12,482
カスタマイゼーション関連事業(百万円)	5,108
i - ソリューション関連事業(百万円)	22,203
ライフスタイル関連事業(百万円)	12,126
合計	84,247

(2) 仕入実績

当連結会計年度における当社グループの仕入実績を事業部別に示すと次のとおりであります。

事業の名称	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	前年同期比(%)
建材・グリーン関連事業(百万円)	32,847	108.3
快適環境関連事業(百万円)	10,690	93.5
カスタマイゼーション関連事業(百万円)	4,217	54.1
i - ソリューション関連事業(百万円)	21,536	129.2
ライフスタイル関連事業(百万円)	9,851	88.4
合計	79,144	102.3

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 当連結会計年度において、前連結会計年度はカスタマイゼーション関連事業に含まれていたフラットパネル製品(液晶テレビ用拡散板・液晶モニターなど)をi - ソリューション関連事業に移管しております。なお、フラットパネルの当連結会計年度の仕入高は4,153百万円、前連結会計年度の仕入高は3,324百万円となります。

当連結会計年度の事業別区分に従って編成した前連結会計年度仕入実績を当連結会計年度の事業部別仕入実績と比較したものは次のとおりであります。

事業の名称	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	前年同期比(%)
建材・グリーン関連事業(百万円)	32,847	108.3
快適環境関連事業(百万円)	10,690	93.5
カスタマイゼーション関連事業(百万円)	4,217	94.2
i - ソリューション関連事業(百万円)	21,536	107.7
ライフスタイル関連事業(百万円)	9,851	88.4
合計	79,144	102.3

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

前連結会計年度の仕入実績を移管後の事業部別に示すと次のとおりであります。

事業の名称	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
建材・グリーン関連事業(百万円)	30,321
快適環境関連事業(百万円)	11,430
カスタマイゼーション関連事業(百万円)	4,477
i - ソリューション関連事業(百万円)	19,989
ライフスタイル関連事業(百万円)	11,144
合計	77,363

3【対処すべき課題】

今後の経済情勢については、世界経済が着実に景気回復を続けており、我が国経済も企業収益の改善や雇用環境の改善などを背景に全体としては底堅く推移するものと思われます。しかし一方では、原油高を反映した原材料価格の上昇などのマイナス要因もあり、当社グループを取り巻く環境は、さらに競争が激化し厳しい状況が続くものと判断されます。このような環境の下で、当社グループは「再創業」の最終年次としての歩みをさらに確実に進め、「持続可能な発展」の経営基盤をつくりあげてまいります

具体的には 「高島ならではのユニークな機能提供」に向け、市場・顧客アプローチ（EGR）を徹底実施してまいります。特に市場・顧客理解をより深め、最適なソリューションの提供に努めてまいります。対象市場・顧客別に組織の見直しを実施するとともに、各事業内においてもシナジー効果を高め、現場での対応をより質の高いものにするためのチーム活動やプロジェクトを推進してまいります。当連結会計年度に設立した2子会社を含めた国内外の子会社及び関連会社との連携を更に進めることによってグローバルな価値提供機能の向上を図ってまいります。

以上の実践事項を、着実かつ迅速に推進することにより営業体制を更に強化し、業績の向上を図ってまいります。

4【事業等のリスク】

当社グループの事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末（平成17年3月31日）現在において判断したものであります。

（1）経済状況

当社グループの売上高のうち、重要な部分を占める建設資材については、民間設備投資・公共事業・住宅着工戸数などの状況の変化により大きな影響を受けます。また、産業資材については、公共投資の抑制や関連市場の低迷やアジアをはじめとする海外諸国の経済状況の悪化などによる納入先の減産が当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。また消費財ならびにその材料については、個人消費の伸び悩みによる影響を受けることもあります。

（2）為替レートの変動

当社グループの取引の中には海外との輸出入取引があり、その中の外貨建取引については、為替相場の変動によるリスクがあります。そのリスクをヘッジする目的で、為替予約等の対策を講じております。リスクヘッジにより為替相場変動の影響を緩和することは可能ですが、影響をすべて排除することは不可能であり、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

（3）企画・開発・提案

当社グループでは、商社であることの特徴を生かし、現場を重視した、それぞれの顧客に対して最適なカスタム品を企画・開発・提案することで顧客満足を得ております。これらの機能においては、企画力・開発力・提案力などがキーポイントであり、その機能の複合的な活かし方ができない場合は、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

（4）価格競争力

当社グループが関わるほとんどの業界において、大変厳しい価格競争を展開しております。競合する他社の中には、当社グループよりも多くの研究、開発、製造、販売の資源を保有して、次々と低価格で新しい機能を持たせた商品を市場に投入してくるところもあります。また、競合先間の提携を進めて競争力の向上を目指しているところもあります。価格競争力は常に受注できるかどうかの要素として大きなウエイトを占めており、価格面での圧力による取引の減少あるいは利益率の低下は、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

（5）取引先の信用リスク

当社グループの取引先の経営状況が市場の変動や業界の再編成などにより財務上の問題に直面した場合、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

（6）投資の減損

当社グループでは、長期的な取引関係維持のために特定の顧客に対する出資を行っておりますが、これらの投資価値の下落が一時的ではないと判断した場合、投資の減損を計上しております。したがって、市況悪化などにより投資先の業績が不振となり、現在の簿価に反映されていない損失または回収不能が発生した場合、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

（7）たな卸資産

当社グループのたな卸資産は、景気後退に伴う需要の減少、各市場における競合他社の新製品の台頭などにより、その価値が減少することがあり、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

記載すべき重要な事項はありません。

6【研究開発活動】

該当事項はありません。

7【財政状態及び経営成績の分析】

文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末（平成17年3月31日）現在において当社グループが判断したものであります。

（1）重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されています。

当社グループは、特に以下の重要な会計方針が、連結財務諸表の作成において使用される重要な判断と見積りに大きな影響を及ぼすと考えております。

投資有価証券

当社グループの投資有価証券は市場性のある株式を保有しており、これらの株価の変動により当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

たな卸資産

当社グループのたな卸資産の中の一部には、季節性のある商品も含まれるため、経年による陳腐化や市場価値の下落により当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

繰延税金資産

当社グループは、繰延税金資産について、将来の課税所得及び実現性の高い継続的な税務計画に基づき回収可能性を検討した上で計上しております。この将来の課税所得及び税務計画に変更が生じた場合には、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

貸倒引当金

当社グループ取引先の信用不安により予期せぬ貸倒れリスクが顕在化し、追加的な損失や引当金の計上が必要になる場合には、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

退職給付債務

当社グループの従業員退職給付債務及び費用は、割引率等数理計算上で設定される前提条件や年金資産の期待収益率に基づいて算出されております。実際の結果が前提条件と異なる場合、または前提条件が変更された場合、その影響は累積され、将来にわたって規則的に認識されるため、将来期間において認識される費用及び計上される債務に影響を及ぼし、一層の割引率の低下や運用利回りの悪化は当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

（2）財政状態の分析

流動資産

当連結会計年度における流動資産の残高は、29,098百万円（前連結会計年度29,206百万円）となり、108百万円の減少となりました。

主な要因は、劣後信託受益権141百万円増加しているものの、在庫の効率化を進めたことによるたな卸資産の減少209百万円及び、従来より進めてきました総資産圧縮のため手形売却を進めたことによる受取手形及び売掛金の減少166百万円です。

固定資産

当連結会計年度における固定資産の残高は、9,672百万円（前連結会計年度10,024百万円）となり、352百万円の減少となりました。

主な要因は、名古屋支店ビル改装及び前連結会計年度末の直近に取得した金型等の減価償却費が通期にわたり発生したことによる有形固定資産の減少139百万円及び保有株式の整理を進めたことによる投資有価証券及び破産更生債権の償却等により投資その他の資産の減少168百万円です。

流動負債

当連結会計年度における流動負債の残高は、24,089百万円（前連結会計年度23,608百万円）となり、480百万円増加となりました。

主な要因は、長期借入金からの振替等による、短期借入金の増加1,217百万円及び、期日現金の減少による仕入債務の減少792百万円です。

固定負債

当連結会計年度における固定負債の残高は、6,882百万円（前連結会計年度8,218百万円）となり、1,335百万円減少となりました。

主な要因は、繰延税金負債、土地再評価に係る繰延税金負債等が増加しているものの、長期借入金の流動負債への振替による減少1,590百万円です。

資 本

当連結会計年度における資本合計の残高は、7,786百万円（前連結会計年度7,398百万円）となり、388百万円増加となりました。

当期純利益581百万円の計上及び配当金113百万円の支払により利益剰余金は688百万円となりました。土地再評価差額は再評価に係る繰延税金資産の取崩しにより、90百万円減少し590百万円となりました。その他有価証券評価差額は21百万円の増加で987百万円となり、株主資本比率は前連結会計年度18.9%から当連結会計年度20.1%となりました。

（3）経営成績の分析

当社グループにおける売上高は、86,309百万円（前連結会計年度84,247百万円）となり、2,061百万円増加となりました。

事業別の売上高は次のとおりであります

建材・グリーン関連事業の売上高は、34,795百万円（前連結会計年度32,326百万円 前連結会計年度比伸び率 7.6%）

省エネルギー・環境配慮・ロングライフ・安全などの市場のニーズに対応した高機能商品やソリューション提案等の営業活動を強化した結果、事業全体では売上増となりました。

快適環境関連事業の売上高は、11,716百万円（前連結会計年度12,482百万円 前連結会計年度比伸び率 6.1%）

一貫した加工・配送による供給の最適化を進め、競争激化に対応いたしました。需要減により売上の減少を余儀なくされました。

カスタマイゼーション関連事業の売上高は、4,987百万円（前連結会計年度8,699百万円 前連結会計年度比伸び率 42.7%）（注）

フラットパネル製品の他事業への移管を勘案すれば売上高は横ばいでありましたが、主要顧客に対する最適な新規カスタム品の企画・開発・提案を行い、将来の成長につながる基盤づくりを構築させることができました。

（注）フラットパネル製品関係（液晶テレビ用拡散板・液晶モニターなど）は、市場におけるシナジーをさらに高めるために、当連結会計年度よりi-ソリューション関連事業 に移管いたしました。（前連結会計年度売上高 3,591百万円 当連結会計年度売上高 4,290百万円）

i-ソリューション関連事業の売上高は、23,928百万円（前連結会計年度18,612百万円 前連結会計年度比伸び率 28.6%）

主力販売先である液晶・PDP関連向け物流資材が、多様な機能提供により好調に推移し、これが牽引役となって全体として売上を伸ばすことができました。

ライフスタイル関連事業の売上高は、10,880百万円（前連結会計年度12,126百万円 前連結会計年度比伸び率 10.3%）

価格競争で厳しい状況が続く中、不採算分野からの撤退を行った結果、売上減となりましたが、今後の基盤作りとしてブランドビジネスの強化を進めており、順調に推移しております。

売上原価は79,387百万円（前連結会計年度77,538百万円）、売上原価率は前連結会計年度と同じ92.0%となり、売上総利益は6,921百万円（前連結会計年度6,709百万円）となりました。

一方、販売費及び一般管理費は親会社従業員の自然減により人件費が減少したものの、当連結会計年度末の直近の金型等の取得による減価償却費の増加、外形標準課税の導入、一括評価に係る貸倒実績率の上昇と個別引当の実施による貸倒引当金繰入額の増加により6,361百万円（前連結会計年度6,082百万円）となりました。

以上の結果、営業利益は、559百万円（前連結会計年度626百万円）となり、66百万円減少しました。

営業外損益は昨今の円高傾向による為替の評価益の計上により、費用純額として21百万円（前連結会計年度は費用純額として59百万円）となり、37百万円減少しました。

以上の結果、経常利益は538百万円（前連結会計年度567百万円）となり、当期純利益は50百万円増加の581百万円（前連結会計年度531百万円）となりました。

(4) キャッシュ・フローの分析

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は2,051百万円と前連結会計年度末より77百万円の増加となりました。

なお、営業活動・投資活動・財務活動それぞれのキャッシュ・フローの詳細については「1.業績等の概要(2) キャッシュ・フロー」をご参照下さい。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

記載すべき重要な事項はありません。

2【主要な設備の状況】

当社グループ（当社及び連結子会社）における主要な設備は管理業務及び販売業務に係るものであり、次のとおりであります。

また、事業の種類別セグメントを記載していないため、事業の種類別セグメントの名称の記載を省略しております。

(1) 提出会社

（平成17年3月31日現在）

事業所名 （所在地）	設備の内容	帳簿価額(単位:百万円)					従業員数 (人)
		建物及び 構築物	車両及び 運搬具	工具器具 及び備品	土地 (面積㎡)	合計	
本社 (東京都中央区)	管理業務及 び販売業務	90	4	100	654 (324)	850	163
大阪支店 (大阪市中央区)	管理業務及 び販売業務	1	4	7	- (-)	13	59
名古屋支店 (名古屋市中区)	管理業務、 販売業務及 び賃貸業務	144	7	6	154 (537)	312	25
研修センターほか1ヶ所 (千葉県富津市ほか1ヶ所)	研修施設及 び厚生施設	360	-	1	324 (9,928)	686	-
賃貸用住宅 (東京都北区)	賃貸業務	215	-	0	397 (1,789)	613	-

(注) なお、金額には消費税等を含めておりません。

(2) 国内子会社

主要な設備はありません。

(3) 在外子会社

主要な設備はありません。

3【設備の新設、除却等の計画】

記載すべき重要な事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数（株）
普通株式	140,000,000
計	140,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 （株） （平成17年3月31日）	提出日現在発行数（株） （平成17年6月30日）	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	45,645,733	同左	（株）東京証券取引所 市場第一部	-
計	45,645,733	同左	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 （株）	発行済株式総 数残高（株）	資本金増減額 （百万円）	資本金残高 （百万円）	資本準備金増 減額 （百万円）	資本準備金残 高（百万円）
平成15年6月27日(注)1	-	45,645,733	-	3,801	364	1,825
平成15年8月11日(注)2	-	45,645,733	-	3,801	875	950

(注) 1. 資本準備金の減少は欠損てん補によるものであります。

(注) 2. 商法第289条第2項の規定に基づき、資本準備金を減少し、その他資本剰余金へ振替えたものであります。

(4)【所有者別状況】

平成17年3月31日現在

区分	株式の状況（1単元の株式数1,000株）								単元未満株 式の状況 （株）
	政府及び地 方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法 人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数（人）	-	41	47	171	29	-	4,216	4,504	-
所有株式数 （単元）	-	14,165	1,866	6,270	1,810	-	20,631	44,742	903,733
所有株式数の 割合（％）	-	31.66	4.17	14.01	4.05	-	46.11	100	-

(注) 1. 上記「その他の法人」の中には、証券保管振替機構名義の株式が、13単元含まれております。

2. 自己株式182,215株は「個人その他」に182単元及び「単元未満株式の状況」に215株、期末日現在の
実質保有株式は170,215株であります。

(5) 【大株主の状況】

平成17年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
高島取引先持株会	東京都中央区銀座1丁目15番11号 高島株式会社総務部内	4,553	9.97
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1丁目2番10号	2,833	6.20
みずほ信託退職給付信託 みずほ銀行口再信託受託者資 産管理サービス信託	東京都中央区晴海1丁目8番12号	2,138	4.68
東京海上日動火災保険株式 会社	東京都千代田区丸の内1丁目2番1号	2,062	4.51
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町1丁目1番2号	1,818	3.98
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(三井ア セット信託銀行再信託分・ CMTBエクイティインベ ストメンツ株式会社信託 口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	1,762	3.86
日本マスタートラスト信託 銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	1,078	2.36
株式会社クラレ	岡山県倉敷市酒津1621番地	1,006	2.20
旭化成建材株式会社	東京都千代田区有楽町1丁目1番2号	815	1.78
高島従業員持株会	東京都中央区銀座1丁目15番11号 高島株式会社内	730	1.59
計	-	18,796	41.18

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成17年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 170,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 44,572,000	44,572	-
単元未満株式	普通株式 903,733	-	-
発行済株式総数	45,645,733	-	-
総株主の議決権	-	44,572	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式13,000株(議決権の数13個)含まれております。

【自己株式等】

平成17年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
高島株式会社	東京都中央区銀座 1丁目15番11号	170,000	-	170,000	0.37
計	-	170,000	-	170,000	0.37

(注) 上記のほか株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式12,000株(議決権の個数12個)あります。

なお、当該株式は、「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」の普通株式に含めております。

(7) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

(1) 【定時総会決議又は取締役会決議による自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

該当事項はありません。

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

該当事項はありません。

3 【配当政策】

当社は、財務体質と経営基盤の強化を図りながら株主に対し安定的に利益を還元することを基本方針としており、この方針に基づきバランスのとれた利益配分を行うこととしております。当期の配当につきましては、上記方針に基づき当期は1株当たり4円の配当を実施することを決定しました。この結果、当期の配当性向は34.2%となりました。内部留保金につきましては、情報化・グローバル化戦略などに活用し経営基盤の強化安定を図ってまいります。

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第113期	第114期	第115期	第116期	第117期
決算年月	平成13年3月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月
最高(円)	171	168	120	301	394
最低(円)	100	87	58	68	159

(注) 株価の最高・最低は東京証券取引所(市場第一部)におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成16年10月	平成16年11月	平成16年12月	平成17年1月	平成17年2月	平成17年3月
最高(円)	322	276	289	294	310	383
最低(円)	249	244	248	252	270	291

(注) 株価の最高・最低は東京証券取引所(市場第一部)におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
取締役会長 (代表取締役)		高島 義治	昭和12年11月3日生	昭和35年4月 東洋繊維株式会社 昭和37年9月 当社入社 昭和46年4月 当社貿易部次長 昭和46年11月 当社取締役 昭和48年5月 当社常務取締役大阪支店長 昭和49年10月 当社代表取締役専務 昭和51年12月 当社代表取締役副社長 昭和52年6月 当社代表取締役社長 平成16年6月 当社代表取締役会長(現任)	367
取締役社長 (代表取締役)		高島 幸一	昭和27年8月8日生	昭和53年2月 プロクター・アンド・ギャンブル 日本法人入社 平成12年7月 プロクター・アンド・ギャンブル・ ファー・イースト・インク エクスターナル・リレーションズ ディレクター 平成14年6月 当社入社 平成14年6月 当社取締役副社長 平成15年6月 当社代表取締役副社長 平成16年6月 当社代表取締役社長(現任)	122
専務取締役	経営管理マネー ジングディレク ター	斎藤 鎮男	昭和19年1月16日生	昭和37年4月 当社入社 平成9年6月 当社総務本部長 平成11年4月 当社総務・財務グループディレク ター 平成13年6月 当社取締役総務・財務グループディ レクター 平成15年4月 当社取締役経営管理マネー ジングディレクター 平成15年6月 当社常務取締役経営管理グルー プマネー ジングディレクター 平成17年6月 当社専務取締役経営管理マネー ジングディレクター(現在)	47
常務取締役	カスタマイゼー ション関連事業 マネー ジングディレク ター	栗田 三郎	昭和18年12月19日生	昭和43年4月 当社入社 平成9年6月 当社第三営業本部長 平成11年4月 当社特需関連事業・施設関連事業 ディレクター 平成13年5月 当社特需関連事業ディレクター 平成15年4月 当社カスタマイゼーション関連事 業マネー ジングディレクター 平成15年6月 当社取締役カスタマイゼーシ ョン 関連事業マネー ジングディレク ター 平成17年6月 当社常務取締役カスタマイゼーシ ョン 関連事業マネー ジングディレ クター(現在)	31

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
常務取締役	サステナブル・システム建材関連事業マネージングディレクター	平田 紘一	昭和19年12月15日生	昭和42年4月 当社入社 平成3年2月 当社九州営業所長 平成10年4月 当社第一営業本部長 平成11年4月 当社建材関連事業アシスタント・ディレクター 平成13年5月 当社建材関連事業ディレクター 平成15年4月 当社建材・グリーン関連事業マネージングディレクター 平成15年6月 当社取締役建材・グリーン関連事業マネージングディレクター 平成17年4月 当社取締役サステナブル・システム建材関連事業マネージングディレクター 平成17年6月 当社常務取締役サステナブル・システム建材関連事業マネージングディレクター(現在)	27
常務取締役	i - ソリューション関連事業マネージングディレクター	吉村 正史	昭和21年3月30日生	昭和43年4月 当社入社 平成13年4月 当社物流資材関連事業アシスタント・ディレクター 平成13年5月 当社物流資材関連事業ディレクター 平成15年4月 当社 i - ソリューション関連事業マネージングディレクター 平成15年6月 当社取締役 i - ソリューション関連事業マネージングディレクター 平成17年6月 当社常務取締役 i - ソリューション関連事業マネージングディレクター(現在)	32
取締役	大阪支店長	谷 忠男	昭和20年7月17日生	昭和43年4月 当社入社 平成13年5月 当社 I C S 関連事業ディレクター 平成15年4月 当社快適環境関連事業マネージングディレクター 平成15年6月 当社取締役快適環境関連事業マネージングディレクター 平成17年4月 当社取締役大阪支店副支店長 平成17年6月 当社取締役大阪支店支店長(現在)	30
取締役	経営企画担当ディレクター	田中 邦忠	昭和25年2月9日生	昭和47年4月 当社入社 平成9年10月 当社経理部長 平成15年4月 当社経営管理グループ事業企画担当ディレクター 平成16年4月 当社経営管理グループ経営企画担当ディレクター 平成17年6月 当社取締役経営管理グループ経営企画担当ディレクター(現在)	1

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
取締役	ブランド&ファッション関連事業マネージングディレクター	飛石 昌之	昭和22年6月1日生	昭和46年4月 当社入社 平成15年4月 当社経営管理グループ業務管理ディレクター 平成16年4月 当社ライフスタイル関連事業マネージングディレクター 平成17年4月 当社ブランド&ファッション関連事業マネージングディレクター 平成17年6月 当社取締役ブランド&ファッション関連事業マネージングディレクター(現在)	10
取締役	太陽エネルギー担当ディレクター	宮川 征雄	昭和20年5月5日生	昭和39年4月 当社入社 平成13年5月 当社太陽エネルギー関連事業ディレクター 平成15年4月 当社建材・グリーン関連事業太陽エネルギー担当ディレクター 平成17年4月 当社サステナブル・システム建材関連事業太陽エネルギー担当ディレクター 平成17年6月 当社取締役サステナブル・システム建材関連事業太陽エネルギー担当ディレクター(現在)	10
常勤監査役		村上 治義	昭和13年7月11日生	昭和32年2月 当社入社 昭和57年4月 当社経理部長 昭和58年6月 当社取締役経理部長 平成元年6月 当社常務取締役管理部門統括 平成11年4月 当社常務取締役管理統括 平成13年6月 当社専務取締役管理統括 平成15年4月 当社専務取締役経営管理担当 平成15年6月 当社監査役 平成16年6月 当社常勤監査役(現任)	72
常勤監査役		野口 遵	昭和19年3月5日生	昭和41年4月 株式会社第一銀行入行 平成7年6月 株式会社第一勧業銀行取締役審査第一部長 平成8年6月 株式会社第一勧業総合研究所(現みずほ総合研究所株式会社)代表取締役副理事長 平成14年10月 みずほ総合研究所株式会社常勤監査役 平成16年6月 当社常勤監査役(現任)	10

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
監査役		三浦 昭彦	昭和30年3月27日生	昭和54年4月 監査法人朝日会計社(現あずさ監査法人)入社 平成5年1月 三浦公認会計士事務所開設 平成15年7月 アイル税理士法人設立 代表社員(現任) 平成16年3月 アーク監査法人設立 代表社員(現任) 平成16年6月 当社監査役(現任)	-
監査役		永沢 徹	昭和34年1月15日生	昭和59年4月 梶谷綜合法律事務所入所 平成7年4月 永沢法律事務所(現永沢綜合法律事務所)開設 平成16年6月 当社監査役(現任)	-
計					762

(注) 監査役 野口遵、監査役 三浦昭彦、監査役 永沢徹は、株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律第18条第1項に定める社外監査役であります。

6【コーポレート・ガバナンスの状況】

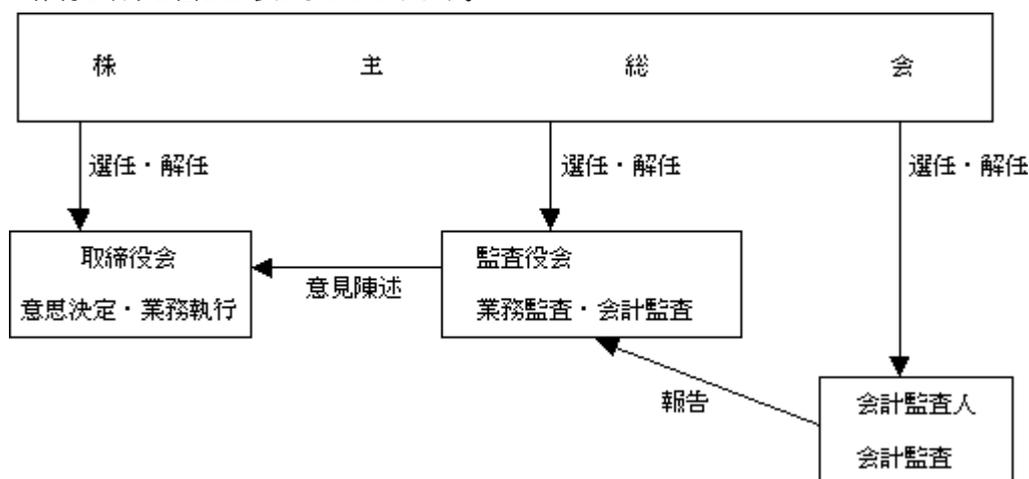
当社はコーポレート・ガバナンスを企業経営の重要事項と位置付けています。責任を明確にした組織運営、諸規定で定められたルールに基づいた行動の下で、持続的発展を第一義に考えた事業運営を行うこととしております。

(1) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

会社の機関の内容

取締役会では業務執行上の問題点及び成果が報告され、執行方針を決定するなど重要事項をすべて審議することとしております。また、当社は監査役制度を採用しており、監査役4名（常勤監査役2名）の内、社外監査役3名の体制をとっております。監査役会は原則として月1回開催されております。監査役は毎月開催される取締役会に出席し意見を述べております。

体制は以下の図のようになっております。



内部統制システムの整備の状況

取締役会において、業務執行上の政策・問題点及び成果などが報告され、執行方針など全ての重要事項について審議することとしております。また、重要報告事項および決議事項に関しては、事前に監査役に提示し、監査役は取締役会に対し意見陳述を行っており、適切な審議を行なえるようにしております。

社長は、業務執行に必要な組織運営についての基本ルールを定めた「組織運営基本規定」に基づき、適時業務執行役員会を開催し、取締役会で決定した事項の伝達・方針指示をおこない具体策を討議したり、各責任者から業務上の報告を受けるなど適切な対応を行っております。

役職者の所管業務の権限・責任・管理主体者などについて定めた「職務責任・権限規定」において、決定事項や方針の周知徹底・法や諸規定の遵守などについて役職ごとに責任を明確にしており、更に業務を組織的かつ効率的な運営を図ることを目的として定められた「業務分掌別責任・権限規定」において、業務執行上の諸事項について主管・起案・合議・決裁・報告の責任者および報告先が細かく定められており、内部統制が行なわれております。

リスク管理体制の整備の状況

当社のリスク管理体制は、事業別経営に当たる事業責任者（マネージングディレクター）の決裁と、傘下のビジネス・ユニットの責任者（ビジネス・ユニット・マネージャー）の決裁を行う中での取引上のリスクについては、逐一関係者への報告を行い、協議を持って問題への対処を行っております。管理部門である経営管理グループは、案件の内容の検討を行うと共に、専門的な事項や処理については弁護士・税理士などのアドバイスを適時受け、必要に応じて社長・監査役に報告し、重要事項については取締役会に報告を行ない決裁を経て適切に対応しております。

突発的に発生した事項については、各主管者が責任をもって経営管理グループに報告する態勢をとっておりますが、特に通常の業務を超えた範囲での重要事項が発生した場合に備え、「トラブル対応基準」・「不慮の事故対応要領」及び「パブリシティ・取扱要領」を定め、迅速な情報の収集を行ない、適切な対応を行なう体制を整えております。

コンプライアンスに関しては、規定類が整備されており、全社員への徹底を図っております。

役員報酬の内容

当社の取締役役に払った報酬は97百万円であり、監査役に払った報酬は25百万円であります。

監査報酬の内容

当社があずさ監査法人と締結した監査契約に基づく公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬は、25百万円であります。なお、これ以外の報酬はありません。

内部監査及び監査役監査、会計監査の状況

内部監査については、管理部門のユニットの責任者（ユニット・マネージャー）が、定められた規定に基づいた業務として適時行なう体制になっております。監査役会は原則として月1回開催され、個別のテーマについて協議するとともに、必要に応じて業務執行取締役から事業の報告説明を受け、意見を述べながら、取締役の業務執行状況の監視を行っております。

また会計監査人である、あずさ監査法人より商法及び証券取引法に基づく法定監査を受けており、弁護士、税理士と顧問契約を締結して、専門的立場からの助言を受けております。

会社と会社の社外監査役の人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係の概要

当社の社外監査役である野口遵、三浦昭彦、永沢徹と会社とは人的関係、資本的関係又は取引関係、その他の利害関係はありません。

会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士はあずさ監査法人所属の長谷川正春、木村弘巳であります。また補助者は公認会計士5名、会計士補7名及びその他2名であります。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

ただし、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣布令」（平成16年1月30日内閣布令第5号）附則第2項のただし書きにより、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

ただし、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣布令」（平成16年1月30日内閣布令第5号）附則第2項のただし書きにより、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度（平成15年4月1日から平成16年3月31日まで）及び当連結会計年度（平成16年4月1日から平成17年3月31日まで）の連結財務諸表並びに前事業年度（平成15年4月1日から平成16年3月31日まで）及び当事業年度（平成16年4月1日から平成17年3月31日まで）の財務諸表について、あずさ監査法人により監査を受けております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成16年3月31日)		当連結会計年度 (平成17年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1.現金及び預金	2	1,994		2,096	
2.受取手形及び売掛金		23,257		23,091	
3.劣後信託受益権	4	675		816	
4.有価証券	2	20		14	
5.たな卸資産		2,916		2,707	
6.前渡金		47		47	
7.前払費用		37		32	
8.繰延税金資産		240		318	
9.その他		254		218	
貸倒引当金		239		246	
流動資産合計		29,206	74.4	29,098	75.1
固定資産					
1.有形固定資産					
(1)建物及び構築物	2	3,030		3,046	
減価償却累計額		1,913	1,117	1,990	1,056
(2)機械装置及び運搬具		316		344	
減価償却累計額		245	71	263	81
(3)工具器具及び備品		601		566	
減価償却累計額		419	181	474	92
(4)土地	2,3		1,552		1,552
有形固定資産合計			2,922		2,783
			7.4		7.2
2.無形固定資産			182		137
			0.5		0.3
3.投資その他の資産					
(1)投資有価証券	1,2	5,204		5,049	
(2)長期貸付金		107		274	
(3)繰延税金資産		13		5	
(4)その他		1,808		1,721	
貸倒引当金		213		298	
投資その他の資産合計		6,920	17.7	6,752	17.4
固定資産合計		10,024	25.6	9,672	24.9
資産合計		39,231	100	38,770	100

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成16年3月31日)		当連結会計年度 (平成17年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1. 支払手形及び買掛金		21,212		20,420	
2. 短期借入金	2	1,504		2,722	
3. 未払法人税等		35		56	
4. 未払消費税等		75		121	
5. 未払費用		325		191	
6. 賞与引当金		241		293	
7. その他		213		284	
流動負債合計		23,608	60.2	24,089	62.1
固定負債					
1. 長期借入金	2	5,788		4,197	
2. 退職給付引当金		842		876	
3. 繰延税金負債		202		262	
4. 再評価に係る繰延税金 負債	3	467		557	
5. その他		917		987	
固定負債合計		8,218	20.9	6,882	17.8
負債合計		31,826	81.1	30,971	79.9
(少数株主持分)					
少数株主持分		5	0.0	11	0.0
(資本の部)					
資本金	5	3,801	9.7	3,801	9.8
資本剰余金		1,825	4.7	1,825	4.7
利益剰余金		221	0.6	688	1.8
土地再評価差額金	3	681	1.7	590	1.5
その他有価証券評価差額 金		966	2.4	987	2.5
為替換算調整勘定		83	0.2	80	0.2
自己株式	6	13	0.0	27	0.0
資本合計		7,398	18.9	7,786	20.1
負債、少数株主持分及び 資本合計		39,231	100	38,770	100

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)		
売上高			84,247	100	86,309	100	
売上原価			77,538	92.0	79,387	92.0	
売上総利益			6,709	8.0	6,921	8.0	
販売費及び一般管理費							
1. 荷造運搬費		229			224		
2. 広告宣伝費		350			403		
3. 貸倒引当金繰入額		249			323		
4. 従業員給与手当		2,330			2,264		
5. 賞与引当金繰入額		241			293		
6. 退職給付費用		501			427		
7. 福利厚生費		553			553		
8. 旅費交通費		313			333		
9. 減価償却費		158			249		
10. 賃借料		306			334		
11. その他		848	6,082	7.2	954	6,361	7.4
営業利益			626	0.8	559	0.6	
営業外収益							
1. 受取利息		66			61		
2. 受取配当金		32			44		
3. 持分法による投資利益		6			5		
4. 保険満期返戻金		12			-		
5. 保証債務取崩益		34			10		
6. 雑収入		47	199	0.2	80	202	0.2
営業外費用							
1. 支払利息		168			165		
2. 手形売却損		36			23		
3. 手形保証債務費用		1			0		
4. 雑支出		51	258	0.3	35	224	0.2
経常利益			567	0.7	538	0.6	

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
特別利益							
1. 投資有価証券売却益		237	237	0.3	108	108	0.1
特別損失							
1. 投資有価証券売却損		67			6		
2. 投資有価証券評価損		-			1		
3. 投資有価証券償却損		-			1		
4. 貸倒引当金繰入額		5			5		
5. 商品廃棄損		-			7		
6. 商品評価損		-			24		
7. 役員退職金		120	192	0.3	12	59	0.0
税金等調整前当期純利益			611	0.7		587	0.7
法人税、住民税及び事業税		39			34		
法人税等調整額		36	76	0.1	24	10	0.0
少数株主利益又は損失 ()			3	0.0		3	0.0
当期純利益			531	0.6		581	0.7

【連結剰余金計算書】

		前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
区分	注記 番号	金額 (百万円)		金額 (百万円)	
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高			2,190		1,825
資本剰余金増加高					
1. 資本金及び資本準備金 減少差益		875	875	-	-
資本剰余金減少高					
1. 資本準備金取崩額		1,239	1,239	-	-
資本剰余金期末残高			1,825		1,825
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高			673		221
利益剰余金増加高					
1. 当期純利益		531		581	
2. 資本準備金取崩額		364	895	-	581
利益剰余金減少高					
1. 配当金		-	-	113	113
利益剰余金期末残高			221		688

【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		611	587
減価償却費		158	266
賞与引当金の増減額(減少:)		60	52
退職給付引当金の増減額(減少:)		191	34
貸倒引当金の増減額(減少:)		734	91
受取利息及び受取配当金		98	106
支払利息		168	165
投資有価証券売却益		237	108
投資有価証券売却損		67	6
売上債権の増減額(増加:)		2,375	12
たな卸資産の増減額(増加:)		198	206
仕入債務の増減額(減少:)		576	784
未払消費税等の増減額(減少:)		9	45
その他の営業収入(支出)		34	129
小計		1,368	598
利息及び配当金の受取額		122	116
利息の支払額		170	168
法人税等の支払額		35	41
営業活動によるキャッシュ・フロー		1,453	505

		前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入れによる支出		-	25
有形固定資産の取得による支出		64	262
有形固定資産の売却による収入		0	5
投資有価証券の取得による支出		32	26
投資有価証券の売却による収入		586	324
貸付けによる支出		24	14
貸付金の回収による収入		177	68
保険満期返戻金による収入		46	-
その他の投資による収入 (支出:)		44	29
投資活動によるキャッシュ・フロー		734	40
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金純増減額(減少:)		884	16
長期借入れによる収入		660	600
長期借入金の返済による支出		452	985
配当金の支払額		-	112
その他の財務活動による支出		7	8
財務活動によるキャッシュ・フロー		1,084	491
現金及び現金同等物に係る換算差額		22	2
現金及び現金同等物の増減額(減少:)		342	57
現金及び現金同等物期首残高		1,631	1,973
新規連結子会社の現金及び現金同等物の期首残高		-	20
現金及び現金同等物期末残高		1,973	2,051

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社の数 9社</p> <p>すべての子会社を連結の範囲に含めることとしております。連結子会社名は「第1 企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載しております。なお、当連結会計年度にて設立されたTAK ELECTRONICS(SHANGHAI)LTD. を新たに連結子会社に含めております。</p> <p>TAKグリーンサービス㈱につきましては、平成16年3月25日に株式払込を行い、平成16年4月1日付けで設立されましたので、当連結会計年度においては連結の範囲から除外しております。</p>	<p>連結子会社の数 11社</p> <p>すべての子会社を連結の範囲に含めることとしております。連結子会社名は「第1 企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載しております。なお、当連結会計年度にて設立されたTAKグリーンサービス㈱、タカシマパッケージングジャパン㈱を新たに連結子会社に含めております。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>持分法適用の関連会社数 3社</p> <p>すべての関連会社を持分法適用会社としております。持分法適用関連会社名は「第1 企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載しております。</p>	<p>持分法適用の関連会社数 4社</p> <p>すべての関連会社を持分法適用会社としております。持分法適用関連会社名は「第1 企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載しております。なお、当連結会計年度にて設立されたGAOXIN PACKING PRODUCT CO.,LTD. を新たに持分法適用会社に含めております。</p>
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>TAK ELECTRONICS(SHANGHAI)LTD. の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、連結子会社決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、1月1日から連結決算日3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>同左</p>
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(イ) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>(ロ) デリバティブ 時価法によっております。</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(イ) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(ロ) デリバティブ 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>(八) たな卸資産 当社及び国内連結子会社は、商品は主として移動平均法、未成工事支出金及び販売用不動産は個別法に基づき、いずれも原価法によっております。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 (イ) 有形固定資産 当社及び国内連結子会社は、定率法を、在外連結子会社は所在地国の会計基準に基づく定額法を採用しております。ただし、当社及び国内連結子会社は、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法を採用しております。なお、当社及び国内連結子会社の耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>(ロ) 無形固定資産 当社及び国内連結子会社は、定額法を採用しております。なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 (イ) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、当社及び国内連結子会社は、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。また、在外連結子会社は、主として、特定の債権について回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(ロ) 賞与引当金 当社及び国内連結子会社は、従業員賞与の支給に対処して、支給見込額基準により計上しております。</p>	<p>(八) たな卸資産 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 (イ) 有形固定資産 同左</p> <p>(ロ) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 (イ) 貸倒引当金 同左</p> <p>(ロ) 賞与引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>(八) 退職給付引当金 当社及び一部の連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異(1,650百万円)については、7年半による按分額を費用処理しております。過去勤務債務は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 金利スワップについて特例処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...金利スワップ ヘッジ対象...借入金 ヘッジ方針 主として当社グループの管理規定に基づき、金利変動リスクをヘッジしております。</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法 金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、ヘッジの有効性の評価は省略しております。</p>	<p>(八) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...同左 ヘッジ対象...同左 ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	(6) 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しております。 連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	(6) 消費税等の会計処理 同左
6. 連結調整勘定の償却に関する事項	連結調整勘定の償却については、一括償却をおこなっております。	同左
7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分または損失処理について、連結会計年度中に確定した利益処分または損失処理に基づいて作成しております。	同左
8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動において僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

追加情報

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	実務対応報告第12号「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(企業会計基準委員会 平成16年2月13日)が公表されたこととともない、当連結会計年度から同実務対応報告に基づき、法人事業税の付加価値割及び資本割27百万円を販売費及び一般管理費として処理しております。

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成16年3月31日)	当連結会計年度 (平成17年3月31日)																																																
<p>1. 関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 73百万円</p> <p>2. このうち担保に供している資産及び担保付債務は次のとおりです。 借入金に対する担保差入資産</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>種類</th> <th>期末帳簿価額 (百万円)</th> <th>担保権の種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>401</td> <td>根抵当権</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>458</td> <td>根抵当権</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>860</td> <td>-</td> </tr> </tbody> </table> <p>上記に対応する債務</p> <p>短期借入金及び長期借入金 1,200百万円 (極度額)</p> <p>上記のほか、以下のものを営業取引保証の担保に供しております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>種類</th> <th>期末帳簿価額 (百万円)</th> <th>担保権の種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>97</td> <td>根抵当権(極度額400百万円)</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>1,231</td> <td>質権</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,329</td> <td>-</td> </tr> </tbody> </table> <p>また、金融機関との当座貸越契約(当連結会計年度末借入残高：なし)に基づき定期預金23百万円について根質権(極度額23百万円)を設定しており、宅地建物取引業法に基づく営業保証金として投資有価証券14百万円を法務局に供託しております。</p> <p>3. 事業用土地の再評価</p> <p>土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、平成14年3月31日に事業用の土地の再評価を行っております。</p> <p>なお、再評価差額については、土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成11年3月31日公布法律第24号)に基づき、当該再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法</p> <p>土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額に合理的な調整を行って算出</p> <p>再評価を行った年月日 平成14年3月31日</p> <p>再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 211百万円</p>	種類	期末帳簿価額 (百万円)	担保権の種類	建物及び構築物	401	根抵当権	土地	458	根抵当権	計	860	-	種類	期末帳簿価額 (百万円)	担保権の種類	建物及び構築物	97	根抵当権(極度額400百万円)	投資有価証券	1,231	質権	計	1,329	-	<p>1. 関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 65百万円</p> <p>2. このうち担保に供している資産及び担保付債務は次のとおりです。 借入金に対する担保差入資産</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>種類</th> <th>期末帳簿価額 (百万円)</th> <th>担保権の種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>391</td> <td>根抵当権</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>458</td> <td>根抵当権</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>849</td> <td>-</td> </tr> </tbody> </table> <p>上記に対応する債務</p> <p>短期借入金及び長期借入金 1,200百万円 (極度額)</p> <p>上記のほか、以下のものを営業取引保証の担保に供しております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>種類</th> <th>期末帳簿価額 (百万円)</th> <th>担保権の種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>90</td> <td>根抵当権(極度額400百万円)</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>1,132</td> <td>質権</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,223</td> <td>-</td> </tr> </tbody> </table> <p>また、金融機関との当座貸越契約(当連結会計年度末借入残高：なし)に基づき定期預金20百万円について根質権(極度額20百万円)を設定しており、宅地建物取引業法に基づく営業保証金として有価証券14百万円を法務局に供託しております。</p> <p>3. 事業用土地の再評価</p> <p>土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、平成14年3月31日に事業用の土地の再評価を行っております。</p> <p>なお、再評価差額については、土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成11年3月31日公布法律第24号)に基づき、当該再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法</p> <p>土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額に合理的な調整を行って算出</p> <p>再評価を行った年月日 平成14年3月31日</p> <p>再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 246百万円</p>	種類	期末帳簿価額 (百万円)	担保権の種類	建物及び構築物	391	根抵当権	土地	458	根抵当権	計	849	-	種類	期末帳簿価額 (百万円)	担保権の種類	建物及び構築物	90	根抵当権(極度額400百万円)	投資有価証券	1,132	質権	計	1,223	-
種類	期末帳簿価額 (百万円)	担保権の種類																																															
建物及び構築物	401	根抵当権																																															
土地	458	根抵当権																																															
計	860	-																																															
種類	期末帳簿価額 (百万円)	担保権の種類																																															
建物及び構築物	97	根抵当権(極度額400百万円)																																															
投資有価証券	1,231	質権																																															
計	1,329	-																																															
種類	期末帳簿価額 (百万円)	担保権の種類																																															
建物及び構築物	391	根抵当権																																															
土地	458	根抵当権																																															
計	849	-																																															
種類	期末帳簿価額 (百万円)	担保権の種類																																															
建物及び構築物	90	根抵当権(極度額400百万円)																																															
投資有価証券	1,132	質権																																															
計	1,223	-																																															

前連結会計年度 (平成16年3月31日)	当連結会計年度 (平成17年3月31日)												
<p>4. 劣後信託受益権は、信託方式による受取手形債権の流動化に伴い保有する劣後信託受益権であります。</p> <p>5. 当社の発行済株式総数は普通株式45,645,733株であります。</p> <p>6. 自己株式の保有数 連結会社が保有する連結財務諸表提出会社の株式の数は、以下のとおりであります。</p> <p style="text-align: center;">普通株式 116,137株</p> <p>保証債務</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">被保証者</th> <th style="text-align: center;">保証金額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">被保証債務の内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">従業員</td> <td style="text-align: center;">6</td> <td style="text-align: center;">借入金保証</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: right;">受取手形割引高 1,860百万円</p>	被保証者	保証金額 (百万円)	被保証債務の内容	従業員	6	借入金保証	<p>4. 劣後信託受益権は、信託方式による受取手形債権の流動化に伴い保有する劣後信託受益権であります。</p> <p>5. 当社の発行済株式総数は普通株式45,645,733株であります。</p> <p>6. 自己株式の保有数 連結会社が保有する連結財務諸表提出会社の株式の数は、以下のとおりであります。</p> <p style="text-align: center;">普通株式 170,215株</p> <p>保証債務</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">被保証者</th> <th style="text-align: center;">保証金額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">被保証債務の内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">従業員</td> <td style="text-align: center;">2</td> <td style="text-align: center;">借入金保証</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: right;">受取手形割引高 396百万円</p>	被保証者	保証金額 (百万円)	被保証債務の内容	従業員	2	借入金保証
被保証者	保証金額 (百万円)	被保証債務の内容											
従業員	6	借入金保証											
被保証者	保証金額 (百万円)	被保証債務の内容											
従業員	2	借入金保証											

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)												
<p>現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係(平成16年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">1,994百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">20百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,973百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	1,994百万円	預入期間が3か月を超える定期預金	20百万円	現金及び現金同等物	1,973百万円	<p>現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係(平成17年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">2,096百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">45百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,051百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	2,096百万円	預入期間が3か月を超える定期預金	45百万円	現金及び現金同等物	2,051百万円
現金及び預金勘定	1,994百万円												
預入期間が3か月を超える定期預金	20百万円												
現金及び現金同等物	1,973百万円												
現金及び預金勘定	2,096百万円												
預入期間が3か月を超える定期預金	45百万円												
現金及び現金同等物	2,051百万円												

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)				
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの 以外のファイナンス・リース取引 (借主側)				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの 以外のファイナンス・リース取引 (借主側)				
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額及び期末残高相当額				1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額及び期末残高相当額				
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額相 当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額相 当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	
工具器具及び 備品	207	121	86	工具器具及び 備品	146	62	83	
無形固定資産	63	40	23	無形固定資産	54	36	18	
合計	270	161	109	合計	201	98	102	
2. 未経過リース料期末残高相当額				2. 未経過リース料期末残高相当額				
			1年内	46百万円			1年内	40百万円
			1年超	64百万円			1年超	63百万円
			合計	111百万円			合計	104百万円
3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当 額				3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当 額				
			支払リース料	62百万円			支払リース料	54百万円
			減価償却費相当額	58百万円			減価償却費相当額	51百万円
			支払利息相当額	2百万円			支払利息相当額	2百万円
4. 減価償却費相当額の算定方法				4. 減価償却費相当額の算定方法				
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定 額法によっております。				同左				
5. 利息相当額の算定方法				5. 利息相当額の算定方法				
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差 額を利息相当額とし、各期への配分方法については、 利息法によっております。				同左				

(有価証券関係)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前連結会計年度(平成16年3月31日)			当連結会計年度(平成17年3月31日)		
		取得原価 (百万円)	連結貸借対照 表計上額 (百万円)	差額 (百万円)	取得原価 (百万円)	連結貸借対照 表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照 表計上額が取 得原価を超え るもの	(1) 株式	2,562	3,918	1,355	2,451	3,843	1,391
	(2) 債券						
	国債・地方 債等	7	7	0	14	14	0
	社債	-	-	-	-	-	-
	その他	-	-	-	-	-	-
(3) その他	582	857	275	582	856	274	
	小計	3,152	4,783	1,631	3,049	4,714	1,665
連結貸借対照 表計上額が取 得原価を超え ないもの	(1) 株式	54	52	2	-	-	-
	(2) 債券						
	国債・地方 債等	6	6	0	-	-	-
	社債	20	20	0	-	-	-
	その他	-	-	-	-	-	-
(3) その他	-	-	-	-	-	-	
	小計	81	79	2	-	-	-
	合計	3,234	4,863	1,628	3,049	4,714	1,665

(注) 減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

2. 前連結会計年度及び当連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)			当連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)		
売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
607	237	67	303	108	6

3. 時価評価されていない主な有価証券

内容	前連結会計年度(平成16年3月31日)	当連結会計年度(平成17年3月31日)
	連結貸借対照表計上額(百万円)	連結貸借対照表計上額(百万円)
(1) 満期保有目的の債券	-	-
(2) その他有価証券 非上場株式	288	284

4. その他有価証券のうち満期があるものの連結決算日後における償還予定額

区分	前連結会計年度(平成16年3月31日)			当連結会計年度(平成17年3月31日)		
	1年以内 (百万円)	1年超5年以 内(百万円)	5年超10年以 内(百万円)	1年以内 (百万円)	1年超5年以 内(百万円)	5年超10年以 内(百万円)
債券						
(1) 国債	-	14	-	14	-	-
(2) 社債	20	-	-	-	-	-
その他	-	-	857	-	856	-
合計	20	14	857	14	856	-

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

<p>前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>
<p>(1) 取引の内容 利用しているデリバティブ取引は、通貨関連では為替予約取引等、金利関連では金利スワップ取引であります。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 デリバティブ取引は、将来の為替・金利の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引の利用目的 デリバティブ取引は、通貨関連では外貨建金銭債権債務の為替変動リスクを回避し、安定的な利益の確保を図る目的で、また金利関連では借入金利等の将来の金利市場における利率上昇による変動リスクを回避する目的で利用しております。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております ヘッジ会計の方法 金利スワップについて特例処理を採用しております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段.....金利スワップ ヘッジ対象.....借入金 ヘッジ方針 主として当社の管理規定に基づき、金利変動リスクをヘッジしております。 ヘッジの有効性評価の方法 金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、ヘッジの有効性の評価は省略しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 為替予約取引等は為替相場の変動によるリスクを、金利スワップ取引は市場金利の変動によるリスクを有しております。なお、契約先は、いずれも信用度の高い国内の金融機関であるため、相手方の契約不履行によるリスクはないと認識しております。</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の執行・管理については、管理規程に基づき、資金マネージャーが担当役員の承認を得て行っております。</p> <p>(6) 取引の時価等に関する事項についての補足説明 取引の時価等に関する事項についての契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額、または計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。</p>	<p>(1) 取引の内容 同左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 同左</p> <p>(3) 取引の利用目的 同左</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 同左</p> <p>(6) 取引の時価等に関する事項についての補足説明 同左</p>

2. 取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

(1) 通貨関連

区分	種類	前連結会計年度（平成16年3月31日）				当連結会計年度（平成17年3月31日）			
		契約額等 （百万円）	契約額等の うち1年超 （百万円）	時価 （百万円）	評価損益 （百万円）	契約額等 （百万円）	契約額等の うち1年超 （百万円）	時価 （百万円）	評価損益 （百万円）
市場取引以外の取引	為替予約取引								
	売建								
	米ドル	71	-	69	1	21	-	21	0
	買建								
	米ドル	505	-	496	8	463	-	475	11
	ユーロ	-	-	-	-	4	-	4	0
	合計	576	-	566	7	488	-	500	11

前連結会計年度

当連結会計年度

(注) 時価の算定方法

期末の時価は先物相場を使用しております。

時価の算定方法

同左

(2) 金利関連

前連結会計年度

当連結会計年度

金利スワップ取引を利用しておりますが、ヘッジ会計が適用されているため、連結財務諸表規則第15条の7第1項第2号により記載を省略しております。

同左

(退職給付関係)

前連結会計年度 (平成16年3月31日)	当連結会計年度 (平成17年3月31日)																																																																																												
<p>1. 採用している退職給付制度の概要 当社及び国内連結子会社のうち1社は、従業員の退職給付に備えるため、会社規定による退職金の全額について適格退職年金制度を採用しております。また国内連結子会社のうち一部は退職一時金制度を採用しております。なお、国内連結子会社のうち一部は、中小企業退職金共済制度に加入しております。</p> <p>2. 退職給付債務及びその内訳(平成16年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">(1) 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">3,095百万円</td> </tr> <tr> <td>(2) 年金資産</td> <td style="text-align: right;">1,300百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>(3) 未積立退職給付債務(1) + (2)</td> <td style="text-align: right;">1,794百万円</td> </tr> <tr> <td>(4) 会計基準変更時差異の未処理額</td> <td style="text-align: right;">769百万円</td> </tr> <tr> <td>(5) 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">334百万円</td> </tr> <tr> <td>(6) 未認識過去勤務債務(債務の減額)</td> <td style="text-align: right;">151百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>(7) 退職給付引当金(3) + (4) + (5) + (6)</td> <td style="text-align: right;">842百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p> <p>3. 退職給付費用の内訳(自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">(1) 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">161百万円</td> </tr> <tr> <td>(2) 利息費用</td> <td style="text-align: right;">67百万円</td> </tr> <tr> <td>(3) 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">22百万円</td> </tr> <tr> <td>(4) 会計基準変更時差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">219百万円</td> </tr> <tr> <td>(5) 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">91百万円</td> </tr> <tr> <td>(6) 過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">16百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>(7) 退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">501百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 簡便法を採用している一部の連結子会社の退職給付費用は、(1) 勤務費用に含めて計上しております。</p> <p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">(1) 退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>(2) 割引率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>(3) 期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>(4) 過去勤務債務の額の処理年数</td> <td style="text-align: right;">10年</td> </tr> <tr> <td>(5) 数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">10年</td> </tr> <tr> <td>(6) 会計基準変更時差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">7.5年</td> </tr> </table>	(1) 退職給付債務	3,095百万円	(2) 年金資産	1,300百万円	<hr/>		(3) 未積立退職給付債務(1) + (2)	1,794百万円	(4) 会計基準変更時差異の未処理額	769百万円	(5) 未認識数理計算上の差異	334百万円	(6) 未認識過去勤務債務(債務の減額)	151百万円	<hr/>		(7) 退職給付引当金(3) + (4) + (5) + (6)	842百万円	(1) 勤務費用	161百万円	(2) 利息費用	67百万円	(3) 期待運用収益	22百万円	(4) 会計基準変更時差異の費用処理額	219百万円	(5) 数理計算上の差異の費用処理額	91百万円	(6) 過去勤務債務の費用処理額	16百万円	<hr/>		(7) 退職給付費用	501百万円	(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	(2) 割引率	2.0%	(3) 期待運用収益率	2.0%	(4) 過去勤務債務の額の処理年数	10年	(5) 数理計算上の差異の処理年数	10年	(6) 会計基準変更時差異の処理年数	7.5年	<p>1. 採用している退職給付制度の概要 同左</p> <p>2. 退職給付債務及びその内訳(平成17年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">(1) 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">3,010百万円</td> </tr> <tr> <td>(2) 年金資産</td> <td style="text-align: right;">1,427百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>(3) 未積立退職給付債務(1) + (2)</td> <td style="text-align: right;">1,582百万円</td> </tr> <tr> <td>(4) 会計基準変更時差異の未処理額</td> <td style="text-align: right;">549百万円</td> </tr> <tr> <td>(5) 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">290百万円</td> </tr> <tr> <td>(6) 未認識過去勤務債務(債務の減額)</td> <td style="text-align: right;">134百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>(7) 退職給付引当金(3) + (4) + (5) + (6)</td> <td style="text-align: right;">876百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 同左</p> <p>3. 退職給付費用の内訳(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">(1) 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">135百万円</td> </tr> <tr> <td>(2) 利息費用</td> <td style="text-align: right;">59百万円</td> </tr> <tr> <td>(3) 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">24百万円</td> </tr> <tr> <td>(4) 会計基準変更時差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">219百万円</td> </tr> <tr> <td>(5) 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">53百万円</td> </tr> <tr> <td>(6) 過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">16百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>(7) 退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">427百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 同左</p> <p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">(1) 退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">同左</td> </tr> <tr> <td>(2) 割引率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>(3) 期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>(4) 過去勤務債務の額の処理年数</td> <td style="text-align: right;">10年</td> </tr> <tr> <td>(5) 数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">10年</td> </tr> <tr> <td>(6) 会計基準変更時差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">7.5年</td> </tr> </table>	(1) 退職給付債務	3,010百万円	(2) 年金資産	1,427百万円	<hr/>		(3) 未積立退職給付債務(1) + (2)	1,582百万円	(4) 会計基準変更時差異の未処理額	549百万円	(5) 未認識数理計算上の差異	290百万円	(6) 未認識過去勤務債務(債務の減額)	134百万円	<hr/>		(7) 退職給付引当金(3) + (4) + (5) + (6)	876百万円	(1) 勤務費用	135百万円	(2) 利息費用	59百万円	(3) 期待運用収益	24百万円	(4) 会計基準変更時差異の費用処理額	219百万円	(5) 数理計算上の差異の費用処理額	53百万円	(6) 過去勤務債務の費用処理額	16百万円	<hr/>		(7) 退職給付費用	427百万円	(1) 退職給付見込額の期間配分方法	同左	(2) 割引率	2.0%	(3) 期待運用収益率	2.0%	(4) 過去勤務債務の額の処理年数	10年	(5) 数理計算上の差異の処理年数	10年	(6) 会計基準変更時差異の処理年数	7.5年
(1) 退職給付債務	3,095百万円																																																																																												
(2) 年金資産	1,300百万円																																																																																												
<hr/>																																																																																													
(3) 未積立退職給付債務(1) + (2)	1,794百万円																																																																																												
(4) 会計基準変更時差異の未処理額	769百万円																																																																																												
(5) 未認識数理計算上の差異	334百万円																																																																																												
(6) 未認識過去勤務債務(債務の減額)	151百万円																																																																																												
<hr/>																																																																																													
(7) 退職給付引当金(3) + (4) + (5) + (6)	842百万円																																																																																												
(1) 勤務費用	161百万円																																																																																												
(2) 利息費用	67百万円																																																																																												
(3) 期待運用収益	22百万円																																																																																												
(4) 会計基準変更時差異の費用処理額	219百万円																																																																																												
(5) 数理計算上の差異の費用処理額	91百万円																																																																																												
(6) 過去勤務債務の費用処理額	16百万円																																																																																												
<hr/>																																																																																													
(7) 退職給付費用	501百万円																																																																																												
(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																																																												
(2) 割引率	2.0%																																																																																												
(3) 期待運用収益率	2.0%																																																																																												
(4) 過去勤務債務の額の処理年数	10年																																																																																												
(5) 数理計算上の差異の処理年数	10年																																																																																												
(6) 会計基準変更時差異の処理年数	7.5年																																																																																												
(1) 退職給付債務	3,010百万円																																																																																												
(2) 年金資産	1,427百万円																																																																																												
<hr/>																																																																																													
(3) 未積立退職給付債務(1) + (2)	1,582百万円																																																																																												
(4) 会計基準変更時差異の未処理額	549百万円																																																																																												
(5) 未認識数理計算上の差異	290百万円																																																																																												
(6) 未認識過去勤務債務(債務の減額)	134百万円																																																																																												
<hr/>																																																																																													
(7) 退職給付引当金(3) + (4) + (5) + (6)	876百万円																																																																																												
(1) 勤務費用	135百万円																																																																																												
(2) 利息費用	59百万円																																																																																												
(3) 期待運用収益	24百万円																																																																																												
(4) 会計基準変更時差異の費用処理額	219百万円																																																																																												
(5) 数理計算上の差異の費用処理額	53百万円																																																																																												
(6) 過去勤務債務の費用処理額	16百万円																																																																																												
<hr/>																																																																																													
(7) 退職給付費用	427百万円																																																																																												
(1) 退職給付見込額の期間配分方法	同左																																																																																												
(2) 割引率	2.0%																																																																																												
(3) 期待運用収益率	2.0%																																																																																												
(4) 過去勤務債務の額の処理年数	10年																																																																																												
(5) 数理計算上の差異の処理年数	10年																																																																																												
(6) 会計基準変更時差異の処理年数	7.5年																																																																																												

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成16年3月31日)	当連結会計年度 (平成17年3月31日)																																																																																												
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰延税金資産</td><td></td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">86</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">98</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">338</td></tr> <tr><td>販売用不動産評価損</td><td style="text-align: right;">94</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">15</td></tr> <tr><td>会員権評価損</td><td style="text-align: right;">58</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">516</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">38</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,248</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">529</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">719</td></tr> <tr><td>繰延税金負債</td><td></td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">662</td></tr> <tr><td>連結内部取引消去調整額</td><td style="text-align: right;">1</td></tr> <tr><td>留保利益</td><td style="text-align: right;">3</td></tr> <tr><td>土地再評価</td><td style="text-align: right;">467</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,134</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">415</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">(単位：百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">240</td></tr> <tr><td>固定資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">13</td></tr> <tr><td>固定負債 - 繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">202</td></tr> <tr><td>固定負債 - 再評価に係る繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">467</td></tr> </table>	繰延税金資産		貸倒引当金	86	賞与引当金	98	退職給付引当金	338	販売用不動産評価損	94	投資有価証券評価損	15	会員権評価損	58	繰越欠損金	516	その他	38	繰延税金資産小計	1,248	評価性引当額	529	繰延税金資産合計	719	繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	662	連結内部取引消去調整額	1	留保利益	3	土地再評価	467	繰延税金負債合計	1,134	繰延税金資産の純額	415	流動資産 - 繰延税金資産	240	固定資産 - 繰延税金資産	13	固定負債 - 繰延税金負債	202	固定負債 - 再評価に係る繰延税金負債	467	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰延税金資産</td><td></td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">118</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">119</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">356</td></tr> <tr><td>販売用不動産評価損</td><td style="text-align: right;">93</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">18</td></tr> <tr><td>会員権評価損</td><td style="text-align: right;">52</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">183</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">72</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,014</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">270</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">744</td></tr> <tr><td>繰延税金負債</td><td></td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">677</td></tr> <tr><td>連結内部取引消去調整額</td><td style="text-align: right;">2</td></tr> <tr><td>留保利益</td><td style="text-align: right;">2</td></tr> <tr><td>土地再評価</td><td style="text-align: right;">557</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,240</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">496</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">(単位：百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">318</td></tr> <tr><td>固定資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">5</td></tr> <tr><td>固定負債 - 繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">262</td></tr> <tr><td>固定負債 - 再評価に係る繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">557</td></tr> </table>	繰延税金資産		貸倒引当金	118	賞与引当金	119	退職給付引当金	356	販売用不動産評価損	93	投資有価証券評価損	18	会員権評価損	52	繰越欠損金	183	その他	72	繰延税金資産小計	1,014	評価性引当額	270	繰延税金資産合計	744	繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	677	連結内部取引消去調整額	2	留保利益	2	土地再評価	557	繰延税金負債合計	1,240	繰延税金資産の純額	496	流動資産 - 繰延税金資産	318	固定資産 - 繰延税金資産	5	固定負債 - 繰延税金負債	262	固定負債 - 再評価に係る繰延税金負債	557
繰延税金資産																																																																																													
貸倒引当金	86																																																																																												
賞与引当金	98																																																																																												
退職給付引当金	338																																																																																												
販売用不動産評価損	94																																																																																												
投資有価証券評価損	15																																																																																												
会員権評価損	58																																																																																												
繰越欠損金	516																																																																																												
その他	38																																																																																												
繰延税金資産小計	1,248																																																																																												
評価性引当額	529																																																																																												
繰延税金資産合計	719																																																																																												
繰延税金負債																																																																																													
その他有価証券評価差額金	662																																																																																												
連結内部取引消去調整額	1																																																																																												
留保利益	3																																																																																												
土地再評価	467																																																																																												
繰延税金負債合計	1,134																																																																																												
繰延税金資産の純額	415																																																																																												
流動資産 - 繰延税金資産	240																																																																																												
固定資産 - 繰延税金資産	13																																																																																												
固定負債 - 繰延税金負債	202																																																																																												
固定負債 - 再評価に係る繰延税金負債	467																																																																																												
繰延税金資産																																																																																													
貸倒引当金	118																																																																																												
賞与引当金	119																																																																																												
退職給付引当金	356																																																																																												
販売用不動産評価損	93																																																																																												
投資有価証券評価損	18																																																																																												
会員権評価損	52																																																																																												
繰越欠損金	183																																																																																												
その他	72																																																																																												
繰延税金資産小計	1,014																																																																																												
評価性引当額	270																																																																																												
繰延税金資産合計	744																																																																																												
繰延税金負債																																																																																													
その他有価証券評価差額金	677																																																																																												
連結内部取引消去調整額	2																																																																																												
留保利益	2																																																																																												
土地再評価	557																																																																																												
繰延税金負債合計	1,240																																																																																												
繰延税金資産の純額	496																																																																																												
流動資産 - 繰延税金資産	318																																																																																												
固定資産 - 繰延税金資産	5																																																																																												
固定負債 - 繰延税金負債	262																																																																																												
固定負債 - 再評価に係る繰延税金負債	557																																																																																												
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">42.05%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">4.86</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.75</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">2.91</td></tr> <tr><td>税率変更による期末繰延税金資産の減額修正</td><td style="text-align: right;">0.93</td></tr> <tr><td>評価性引当額の影響額</td><td style="text-align: right;">35.20</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.40</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">12.54</td></tr> </table>	法定実効税率	42.05%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	4.86	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.75	住民税均等割等	2.91	税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	0.93	評価性引当額の影響額	35.20	その他	0.40	税効果会計適用後の法人税等の負担率	12.54	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.69%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">5.05</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.20</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">3.06</td></tr> <tr><td>評価性引当額の影響額</td><td style="text-align: right;">43.47</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">2.47</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">1.66</td></tr> </table>	法定実効税率	40.69%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	5.05	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.20	住民税均等割等	3.06	評価性引当額の影響額	43.47	その他	2.47	税効果会計適用後の法人税等の負担率	1.66																																																										
法定実効税率	42.05%																																																																																												
(調整)																																																																																													
交際費等永久に損金に算入されない項目	4.86																																																																																												
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.75																																																																																												
住民税均等割等	2.91																																																																																												
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	0.93																																																																																												
評価性引当額の影響額	35.20																																																																																												
その他	0.40																																																																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	12.54																																																																																												
法定実効税率	40.69%																																																																																												
(調整)																																																																																													
交際費等永久に損金に算入されない項目	5.05																																																																																												
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.20																																																																																												
住民税均等割等	3.06																																																																																												
評価性引当額の影響額	43.47																																																																																												
その他	2.47																																																																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	1.66																																																																																												

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(平成15年4月1日～平成16年3月31日)及び当連結会計年度(平成16年4月1日～平成17年3月31日)

当社及び子会社は国内及び海外の市場における商品売買を行うほか、関連する取引先に対するファイナンスの提供及び各種プロジェクトの企画、調整、有機的な結合を図る等の活動を行う商社と言われている単一業種に従事しております。

このため、事業の種類別セグメント情報の記載は行っておりません。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(平成15年4月1日～平成16年3月31日)及び当連結会計年度(平成16年4月1日～平成17年3月31日)

本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、その記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度(平成15年4月1日～平成16年3月31日)及び当連結会計年度(平成16年4月1日～平成17年3月31日)

海外売上高は、いずれも連結売上高の10%未満のため、その記載を省略しております。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度(平成15年4月1日～平成16年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(平成16年4月1日～平成17年3月31日)

役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	(株)増田清商店(注)1	名古屋市東区	12	卸売業	なし		商品の販売	繊維品の卸販売(注)2	56	受取手形及び売掛金	19

(注)1. 当社役員吉村正史の近親者が議決権の71.3%を直接保有しております。

2. 商品の販売については、市場価格を勘案して一般的取引条件と同様に決定しております。

3. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

(1 株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
1株当たり純資産額	162円50銭	1株当たり純資産額	171円23銭
1株当たり当期純利益	11円66銭	1株当たり当期純利益	12円77銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	531	581
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(百万円)	531	581
期中平均株式数(株)	45,547,572	45,504,880

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,035	1,048	0.66	-
1年以内に返済予定の長期借入金	469	1,673	2.36	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	5,788	4,197	2.45	平成18年～22年
その他の有利子負債	-	-	-	-
合計	7,292	6,920	-	-

(注) 1. 平均利率は、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	474	2,620	603	500

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成16年3月31日)		当事業年度 (平成17年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
流動資産						
1.現金及び預金			1,507		1,623	
2.受取手形	5		10,169		10,562	
3.劣後信託受益権	3		675		816	
4.売掛金	5		12,453		11,915	
5.有価証券	1		20		14	
6.商品			2,396		1,787	
7.未成工事支出金			215		483	
8.前渡金			40		43	
9.前払費用			27		25	
10.繰延税金資産			231		312	
11.その他			236		230	
貸倒引当金			237		251	
流動資産合計			27,737	72.5	27,565	73.0
固定資産						
1.有形固定資産						
(1)建物	1	2,435		2,451		
減価償却累計額		1,584	851	1,639	811	
(2)構築物		106		106		
減価償却累計額		68	37	71	35	
(3)車両及び運搬具		62		62		
減価償却累計額		35	26	38	24	
(4)工具器具及び備品		632		607		
減価償却累計額		434	197	490	116	
(5)土地	1,2		1,729		1,729	
有形固定資産合計			2,842	7.3	2,717	7.2
2.無形固定資産						
(1)商標権			166		122	
(2)施設利用権等			10		10	
無形固定資産合計			177	0.5	132	0.3

区分	注記 番号	前事業年度 (平成16年3月31日)		当事業年度 (平成17年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
3. 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	1	5,118		4,971	
(2) 関係会社株式		722		760	
(3) 出資金		0		0	
(4) 長期貸付金		83		245	
(5) 従業員長期貸付金		17		20	
(6) 関係会社長期貸付金		19		10	
(7) 敷金・保証金		1,220		1,216	
(8) 固定化営業債権	4	317		-	
(9) 破産更生債権等		-		221	
(10) その他		190		211	
貸倒引当金		195		298	
投資その他の資産合計		7,495	19.7	7,359	19.5
固定資産合計		10,515	27.5	10,210	27.0
資産合計		38,253	100	37,775	100
(負債の部)					
流動負債					
1. 支払手形		6,678		6,730	
2. 買掛金		13,672		12,877	
3. 短期借入金	1	900		800	
4. 一年内返済予定長期借入金	1	400		1,600	
5. 手形保証債務		10		-	
6. 未払金		7		8	
7. 未払費用		322		180	
8. 未払法人税等		18		47	
9. 未払消費税等		67		119	
10. 前受金		136		234	
11. 預り金		28		21	
12. 賞与引当金		228		280	
13. その他		7		-	
流動負債合計		22,476	58.8	22,899	60.6

区分	注記 番号	前事業年度 (平成16年3月31日)		当事業年度 (平成17年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
固定負債					
1. 長期借入金	1	5,700		4,100	
2. 退職給付引当金		825		858	
3. 預り保証金		917		987	
4. 繰延税金負債		92		262	
5. 再評価に係る繰延税金 負債	2	467		557	
固定負債合計		8,003	20.9	6,766	17.9
負債合計		30,479	79.7	29,665	78.5
(資本の部)					
資本金	6	3,801	9.9	3,801	10.1
資本剰余金					
1. 資本準備金		950		950	
2. その他資本剰余金					
(1) 資本金及び資本準備 金減少差益		875		875	
資本剰余金合計		1,825	4.8	1,825	4.8
利益剰余金	7				
1. 任意積立金					
(1) 別途積立金		-		200	
2. 当期末処分利益		517		735	
利益剰余金合計		517	1.3	935	2.5
土地再評価差額金	2,7	681	1.8	590	1.6
その他有価証券評価差額 金	7	961	2.5	984	2.6
自己株式	8	13	0.0	27	0.1
資本合計		7,773	20.3	8,110	21.5
負債資本合計		38,253	100	37,775	100

【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)			当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
売上高			80,355	100		81,944	100
売上原価							
1. 商品期首たな卸高		2,525			2,396		
2. 当期商品仕入高		74,221			75,473		
3. 当期完成工事原価		6,189			5,811		
合計		82,935			83,681		
4. 他勘定払出高	1	6,138			6,089		
5. 商品期末たな卸高		2,396	74,400	92.6	1,787	75,805	92.5
売上総利益			5,955	7.4		6,139	7.5
販売費及び一般管理費							
1. 荷造運搬費		194			157		
2. 広告宣伝費		385			432		
3. 貸倒引当金繰入額		230			326		
4. 従業員給料手当		2,076			1,981		
5. 賞与引当金繰入額		228			280		
6. 退職給付費用		483			416		
7. 福利厚生費		501			488		
8. 旅費交通費		267			274		
9. 減価償却費		148			232		
10. 賃借料		237			233		
11. その他		680	5,433	6.8	740	5,563	6.8
営業利益			521	0.6		575	0.7
営業外収益							
1. 受取利息		64			63		
2. 受取配当金	2	55			52		
3. 保険満期返戻金		12			-		
4. 保証債務取崩益		34			10		
5. 雑収入		46	213	0.3	65	191	0.2

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
営業外費用					
1. 支払利息		163		160	
2. 手形売却損		28		14	
3. 雑支出		21	213	17	192
經常利益			521		574
特別利益					
1. 投資有価証券売却益		237	237	108	108
特別損失					
1. 投資有価証券売却損		67		6	
2. 投資有価証券評価損		-		1	
3. 投資有価証券償却損		-		1	
4. 関係会社株式評価損		-		18	
5. 貸倒引当金繰入額		5		5	
6. 商品評価損		-		10	
7. 役員退職金		104	176	12	56
税引前当期純利益			582		627
法人税、住民税及び事 業税		14		21	
法人税等調整額		51	65	73	94
当期純利益			517		532
前期繰越利益			-		203
当期末処分利益			517		735

完成工事原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
材料費		4,506	73.7	4,371	71.9
外注費		1,607	26.3	1,708	28.1
当期総工事費用		6,114	100	6,079	100
期首未成工事支出金		290		215	
合計		6,404		6,294	
期末未成工事支出金		215		483	
当期完成工事原価		6,189		5,811	

(注) 原価計算の方法
受注単位別の実際個別原価計算を採用しております。

【利益処分計算書】

利益処分計算書

区分	注記 番号	第116期 株主総会承認日 (平成16年6月29日)		第117期 株主総会承認日 (平成17年6月29日)	
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
当期末処分利益			517		735
利益処分量					
1. 配当金		113		181	
2. 任意積立金					
(1) 別途積立金		200	313	300	481
次期繰越利益			203		253

重要な会計方針

項 目	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>2. デリバティブの評価基準及び評価方法</p> <p>3. たな卸資産の評価基準及び評価方法</p>	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっております。 時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。 時価法によっております。</p> <p>商品は移動平均法、未成工事支出金及び販売用不動産（商品勘定を含む。）は個別法に基づき、いずれも原価法によっております。</p>	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 同左</p>
<p>4. 固定資産の減価償却の方法</p>	<p>(1) 有形固定資産 定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法）を採用しております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>
<p>5. 引当金の計上基準</p>	<p>(1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員賞与の支給に対処して、支給見込額基準により計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p>

項 目	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
6. リース取引の処理方法	<p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、会計基準変更時差異(1,645百万円)については、7年半による按分額を費用処理しております。過去勤務債務は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>同左</p>
7. ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 金利スワップについて特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...金利スワップ ヘッジ対象...借入金</p> <p>(3) ヘッジ方針 主として当社の管理規定に基づき、金利変動リスクをヘッジしております。</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、ヘッジの有効性の評価は省略しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...同左 ヘッジ対象...同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 同左</p>
8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>(1) 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しております。</p>	<p>(1) 消費税等の会計処理 同左</p>

追加情報

<p>前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>
	<p>実務対応報告第12号「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(企業会計基準委員会 平成16年2月13日)が公表されたこととともない、当事業年度から同実務対応報告に基づき、法人事業税の付加価値割及び資本割27百万円を販売費及び一般管理費として処理しております。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成16年3月31日)	当事業年度 (平成17年3月31日)																																																
<p>1 このうち担保に供している資産及び担保付債務は次のとおりです。</p> <p>借入金に対する担保差入資産</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>種類</th> <th>期末帳簿価額 (百万円)</th> <th>担保権の種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>392</td> <td>根抵当権</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>449</td> <td>根抵当権</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>842</td> <td>-</td> </tr> </tbody> </table> <p>上記に対応する債務</p> <p>短期借入金・一年内返済予定 1,150百万円 長期借入金及び長期借入金 (極度額)</p> <p>上記のほか、以下のものを営業取引保証の担保に供しております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>種類</th> <th>期末帳簿価額 (百万円)</th> <th>担保権の種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>97</td> <td>根抵当権(極度額400百万円)</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>1,231</td> <td>質権</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,329</td> <td>-</td> </tr> </tbody> </table> <p>また、宅地建物取引業法に基づく営業保証金として投資有価証券14百万円を法務局に供託しております。</p>	種類	期末帳簿価額 (百万円)	担保権の種類	建物	392	根抵当権	土地	449	根抵当権	計	842	-	種類	期末帳簿価額 (百万円)	担保権の種類	建物	97	根抵当権(極度額400百万円)	投資有価証券	1,231	質権	計	1,329	-	<p>1 このうち担保に供している資産及び担保付債務は次のとおりです。</p> <p>借入金に対する担保差入資産</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>種類</th> <th>期末帳簿価額 (百万円)</th> <th>担保権の種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>382</td> <td>根抵当権</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>449</td> <td>根抵当権</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>832</td> <td>-</td> </tr> </tbody> </table> <p>上記に対応する債務</p> <p>短期借入金・一年内返済予定 1,150百万円 長期借入金及び長期借入金 (極度額)</p> <p>上記のほか、以下のものを営業取引保証の担保に供しております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>種類</th> <th>期末帳簿価額 (百万円)</th> <th>担保権の種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>90</td> <td>根抵当権(極度額400百万円)</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>1,132</td> <td>質権</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,223</td> <td>-</td> </tr> </tbody> </table> <p>また、宅地建物取引業法に基づく営業保証金として有価証券14百万円を法務局に供託しております。</p>	種類	期末帳簿価額 (百万円)	担保権の種類	建物	382	根抵当権	土地	449	根抵当権	計	832	-	種類	期末帳簿価額 (百万円)	担保権の種類	建物	90	根抵当権(極度額400百万円)	投資有価証券	1,132	質権	計	1,223	-
種類	期末帳簿価額 (百万円)	担保権の種類																																															
建物	392	根抵当権																																															
土地	449	根抵当権																																															
計	842	-																																															
種類	期末帳簿価額 (百万円)	担保権の種類																																															
建物	97	根抵当権(極度額400百万円)																																															
投資有価証券	1,231	質権																																															
計	1,329	-																																															
種類	期末帳簿価額 (百万円)	担保権の種類																																															
建物	382	根抵当権																																															
土地	449	根抵当権																																															
計	832	-																																															
種類	期末帳簿価額 (百万円)	担保権の種類																																															
建物	90	根抵当権(極度額400百万円)																																															
投資有価証券	1,132	質権																																															
計	1,223	-																																															
<p>2 事業用土地の再評価</p> <p>土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、平成14年3月31日に事業用の土地の再評価を行っております。</p> <p>なお、再評価差額については、土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成11年3月31日公布法律第24号)に基づき、当該再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法</p> <p>土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額に合理的な調整を行って算出</p> <p>再評価を行った年月日 平成14年3月31日</p> <p>再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 211百万円</p>	<p>2 事業用土地の再評価</p> <p>土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、平成14年3月31日に事業用の土地の再評価を行っております。</p> <p>なお、再評価差額については、土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成11年3月31日公布法律第24号)に基づき、当該再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法</p> <p>土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額に合理的な調整を行って算出</p> <p>再評価を行った年月日 平成14年3月31日</p> <p>再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 246百万円</p>																																																
<p>3 劣後信託受益権は、信託方式による受取手形債権の流動化に伴い保有する劣後信託受益権であります。</p>	<p>3 劣後信託受益権は、信託方式による受取手形債権の流動化に伴い保有する劣後信託受益権であります。</p>																																																
<p>4 財務諸表等規則第32条第1項第10号の債権であります。</p>	<p>4</p>																																																

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)				当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの 以外のファイナンス・リース取引 (借主側)				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの 以外のファイナンス・リース取引 (借主側)			
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額及び期末残高相当額				1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額相 当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額相 当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)
工具器具及び 備品	207	121	86	工具器具及び 備品	146	62	83
無形固定資産	63	40	23	無形固定資産	54	36	18
合計	270	161	109	合計	201	98	102
2. 未経過リース料期末残高相当額				2. 未経過リース料期末残高相当額			
1年内			46百万円	1年内			40百万円
1年超			64百万円	1年超			63百万円
合計			111百万円	合計			104百万円
3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当 額				3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当 額			
支払リース料			62百万円	支払リース料			54百万円
減価償却費相当額			58百万円	減価償却費相当額			51百万円
支払利息相当額			2百万円	支払利息相当額			2百万円
4. 減価償却費相当額の算定方法				4. 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定 額法によっております。				同左			
5. 利息相当額の算定方法				5. 利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差 額を利息相当額とし、各期への配分方法については、 利息法によっております。				同左			

(有価証券関係)

前事業年度(自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)及び当事業年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成16年3月31日)	当事業年度 (平成17年3月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (単位：百万円)	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (単位：百万円)
繰延税金資産	繰延税金資産
貸倒引当金 71	貸倒引当金 117
賞与引当金 92	賞与引当金 113
退職給付引当金 335	退職給付引当金 349
販売用不動産評価損 93	販売用不動産評価損 93
投資有価証券評価損 123	投資有価証券評価損 130
会員権評価損 53	会員権評価損 47
繰越欠損金 514	繰越欠損金 139
その他 28	その他 51
繰延税金資産小計 1,313	繰延税金資産小計 1,043
評価性引当額 514	評価性引当額 317
繰延税金資産合計 799	繰延税金資産合計 725
繰延税金負債	繰延税金負債
その他有価証券評価差額金 659	その他有価証券評価差額金 675
土地再評価 467	土地再評価 557
繰延税金負債合計 1,127	繰延税金負債合計 1,233
繰延税金資産の純額 328	繰延税金資産の純額 507
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳
法定実効税率 42.05%	法定実効税率 40.69%
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に算入されない項目 4.89	交際費等永久に損金に算入されない項目 4.48
受取配当金等永久に益金に算入されない項目 0.78	受取配当金等永久に益金に算入されない項目 1.13
住民税均等割等 2.72	住民税均等割等 2.52
税率変更による期末繰延税金資産の減額 0.85	評価性引当額の影響額 31.06
修正	その他 0.36
評価性引当額の影響額 36.96	税効果会計適用後の法人税等の負担率 15.14
その他 0.16	
税効果会計適用後の法人税等の負担率 11.23	

(1 株当たり情報)

前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1株当たり純資産額 170円74銭 1株当たり当期純利益 11円35銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。	1株当たり純資産額 178円34銭 1株当たり当期純利益 11円70銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	517	532
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(百万円)	517	532
期中平均株式数(株)	45,547,572	45,504,880

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	その他 有価証券	(株)クラレ	948,429	907
		(株)みずほフィナンシャルグループ	1,294	656
		(株)三菱東京フィナンシャル・グループ	391	363
		旭化成(株)	537,420	283
		(株)三井住友フィナンシャルグループ	351	255
		(株)ミレアホールディングス	154	240
		三井トラスト・ホールディングス(株)	221,022	235
		(株)サンゲツ	82,882	218
		帝国繊維(株)	260,000	135
		(株)みずほフィナンシャルグループ 転換型優先株	100	100
		(株)千葉銀行	125,386	87
		ソニー(株)	15,491	66
		(株)滋賀銀行	79,703	58
		清水建設(株)	103,950	57
		グリーンサイクル(株)	800	40
		積水化成品工業(株)	95,000	38
その他44銘柄	1,105,561	370		
		計	3,577,936	4,114

【債券】

		銘柄	券面総額(百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)
有価証券	その他 有価証券	第122回割引国債	8	7
		第11回割引国債	7	6
		計	15	14

【その他】

		種類及び銘柄	投資口数等(口)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	その他 有価証券	(投資信託受益証券) パートナーズ投信新インデックスファン ド	300,000	856
		計	300,000	856

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	851	16	0	2,451	1,639	55	811
構築物	37	0	-	106	71	3	35
車両及び運搬具	26	9	1	62	38	9	24
工具器具及び備品	197	45	7	607	490	118	116
土地	1,729	-	-	1,729	-	-	1,729
有形固定資産計	2,842	72	9	4,958	2,240	188	2,717
無形固定資産							
商標権	-	-	-	443	321	44	122
施設利用権等	-	-	-	12	2	0	10
無形固定資産計	-	-	-	456	323	44	132
長期前払費用	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産計	-	-	-	-	-	-	-

(注) 無形固定資産の金額は、資産の総額の百分の一以下であるため、「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金（百万円）		3,801	-	-	3,801
資本金のうち 既発行株式	普通株式(注) 1 (株)	(45,645,733)	-	-	(45,645,733)
	普通株式 (百万円)	3,801	-	-	3,801
	計 (株)	(45,645,733)	-	-	(45,645,733)
	計 (百万円)	3,801	-	-	3,801
資本準備金及 びその他資本 剰余金	(資本準備金)				
	株式払込剰余金 (百万円)	950	-	-	950
	(その他資本剰余金) 資本金及び資本準備金 減少差益 (百万円)	875	-	-	875
	計 (百万円)	1,825	-	-	1,825
利益準備金及 び任意積立金	(利益準備金) (百万円)	-	-	-	-
	(任意積立金) 別途積立金(注) 2 (百万円)	-	200	-	200
	計 (百万円)	-	200	-	200

(注) 1. 当期末における自己株式数は、170,215株であります。

2. 当期増加額は、前期決算の利益処分によるものであります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	432	510	214	179	549
賞与引当金	228	280	228	-	280

(注) 貸倒引当金の当期減少額「その他」欄179百万円のうち163百万円は、一般債権に対する引当の戻入額であり、16百万円は個別引当債権の回収による戻入額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

流動資産

1) 現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	61
預金	
当座預金	1,504
普通預金	57
その他	0
小計	1,562
計	1,623

2) 受取手形

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
尾崎商事(株)	686
サイデック(株)	233
(株)谷口企画	197
キョーワ(株)	165
ジャパン建材(株)	158
(株)ミツギ産業	153
その他	8,966
計	10,562

(b) 期日別内訳

期日別	金額(百万円)
平成17年4月	2,254
5月	2,103
6月	3,073
7月以降	3,129
計	10,562

3) 売掛金

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
(株)タカシマパッケージングジャパン	276
旭化成建材(株)	273
AIRLINE MECHANICAL CO.,LTD	237
藤井産業(株)	186
(株)日立製作所	185
(株)オムテック	175
その他	10,580
計	11,915

(b) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (百万円)	当期発生高 (百万円)	当期回収高 (百万円)	次期繰越高 (百万円)	滞留期間(日)	回収率(%)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(A)+(D)}{(B)} \times 365$	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$
12,453	85,942	86,480	11,915	51.7	87.9

(注) 当期発生高には、消費税等(3,997百万円)が含まれております。

4) 商品

事業の名称	金額(百万円)
建材・グリーン関連事業	696
快適環境関連事業	174
カスタマイゼーション関連事業	125
i-ソリューション関連事業	471
ライフスタイル関連事業	318
合計	1,787

(注) 建材・グリーン関連事業のうち販売用不動産(土地)の所有状況は次のとおりであります。

地域別	面積(平方米)	金額(百万円)
千葉県	323,314	596
その他	69,639	85
計	392,953	681

5) 未成工事支出金

事業の名称	金額(百万円)
建材・グリーン関連事業	483

流動負債

1) 支払手形

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
旭化成建材(株)	532
(株)小島製作所	242
ウベボード(株)	233
(株)ノザワ	194
酒井化学工業(株)	188
アキレス(株)	184
その他	5,155
計	6,730

(b) 期日別内訳

期日別	金額(百万円)
平成17年4月	1,987
5月	1,825
6月	1,472
7月以降	1,444
計	6,730

2) 買掛金

相手先	金額(百万円)
旭化成建材(株)	2,786
シャープアメニティシステム(株)	690
ダウ化工(株)	671
三菱マテリアル建材(株)	496
(株)クラレ	483
クラレトレーディング(株)	351
その他	7,398
計	12,877

固定負債
長期借入金

借入先	金額（百万円）
(株)みずほ銀行	1,700
(株)三井住友銀行	2,100
(株)UFJ銀行	300
計	4,100

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

決算期	3月31日
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	1株券 5株券 10株券 50株券 100株券 500株券 1,000株券 10,000株券 100株未満の株数表示株券
中間配当基準日	9月30日
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店
代理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本店及び全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	1枚につき200円
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店
代理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本店及び全国各支店
買取手数料	当社の株式取扱規定に定める額
公告掲載新聞名	日本経済新聞
株主に対する特典	なし

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

該当事項はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

1．有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第116期）（自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日）平成16年6月30日関東財務局長に提出。

2．有価証券報告書の訂正報告書

事業年度（第112期）（自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日）平成16年12月13日関東財務局長に提出。

3．有価証券報告書の訂正報告書

事業年度（第113期）（自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日）平成16年12月13日関東財務局長に提出。

4．半期報告書の訂正報告書

（第114期中）（自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日）平成16年12月13日関東財務局長に提出。

5．有価証券報告書の訂正報告書

事業年度（第114期）（自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日）平成16年12月13日関東財務局長に提出。

6．半期報告書の訂正報告書

（第115期中）（自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日）平成16年12月13日関東財務局長に提出。

7．有価証券報告書の訂正報告書

事業年度（第115期）（自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日）平成16年12月13日関東財務局長に提出。

8．半期報告書の訂正報告書

（第116期中）（自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日）平成16年12月13日関東財務局長に提出。

9．有価証券報告書の訂正報告書

事業年度（第116期）（自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日）平成16年12月13日関東財務局長に提出。

10．半期報告書

（第117期中）（自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日）平成16年12月20日関東財務局長に提出。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

高島株式会社

取締役会 御中

平成16年6月30日

あずさ監査法人

代表社員 公認会計士 潮来 克士 印

代表社員
関与社員 公認会計士 長谷川 正春 印

関与社員 公認会計士 木村 弘巳 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている高島株式会社の平成15年4月1日から平成16年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、高島株式会社及び連結子会社の平成16年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

高島株式会社

取締役会 御中

平成17年6月30日

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 長谷川 正春 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 木村 弘巳 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている高島株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、高島株式会社及び連結子会社の平成17年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

高島株式会社

取締役会 御中

平成16年6月30日

あずさ監査法人

代表社員 公認会計士 潮来 克士 印

代表社員
関与社員 公認会計士 長谷川 正春 印

関与社員 公認会計士 木村 弘巳 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている高島株式会社の平成15年4月1日から平成16年3月31日までの第116期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、高島株式会社の平成16年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

高島株式会社

取締役会 御中

平成17年6月30日

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 長谷川 正春 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 木村 弘巳 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている高島株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第117期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、高島株式会社の平成17年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。